

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立宿泊訓練事業への助成					整理番号	200	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1142	昨年度 整理番号	209	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		自立宿泊訓練事業		コード	32750	障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体		(1) 障害者基本法第10条の2第2項 (2) 杉並区心身障害者自立宿泊訓練事業補助金要綱 (3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		重度心身障害者が地域の中で安定した生活が送れるよう、宿泊しながら自立生活の体験や訓練を行う障害者自立宿泊訓練事業を実施する障害者団体に対して、その事業運営費の一部を助成する。また、高齢者活動支援センターの一部を改修し、訓練事業の場として同団体に無償貸与している。		障害者団体へ助成を行うことにより、重度の心身障害者が地域の中で自立する力を身に付ける場を確保し、障害者の自立支援の充実に図る。						
	活動指標名(式)		(1) 助成対象団体数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ利用者数(平成18年4月～平成19年3月) (2) 訓練実施回数(平成18年4月～平成19年3月)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	団体	1	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		75	96	85	96	68	96	96	70.8	
	成果指標(2)		66	96	75	96	64	96	96	66.7	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,029	5,030	5,001	5,030	5,030	5,030	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	453	453	453	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	142		
	総事業費 ++	千円	5,484	5,483	5,454	5,483	5,483	5,172			
	単位あたりコスト(-)÷	円	5,484,000	5,483,000	5,454,000	5,483,000	5,483,000	5,172,000			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	250	250	250	250	250			
特定財源計 +		千円	250	250	250	250	250	0			
差引: 一般財源 -		千円	5,234	5,233	5,204	5,233	5,233	5,172			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	補助金の助成						1	団体	5,000		
	その他 ()								30		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 200 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年10月事業開始。平成15年4月から所管が保健福祉部管理から障害者施策課に変更になった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	宿泊訓練を現在の1泊から2泊以上に、また月曜日の朝までの利用ができるようにとの要望がある。					
	今後の予測	重度の心身障害者を対象とした宿泊訓練や家庭から離れた場所での生活訓練の機会の確保は、障害者が地域で自立した生活を促進するために重要である。この事業を通じて、地域の自立した生活を実践していく利用者は増加するものと考えらる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 宿泊訓練や日中活動を通じて地域のなかで自立した生活を送るための体験を積むことにより、重度の心身障害者の積極的社会参加に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者の増加によって成果は向上する。 理由または具体的内容: 訓練の成果をPRするなど、利用者の開拓を促す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者はすでに費用を負担している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 宿泊訓練事業は、区補助金のほか障害者団体の自主財源と利用者負担から成り立っており、コスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 宿泊訓練事業費の一部を助成し、訓練の場を実施団体に無償貸与することで、重度の心身障害者が自立生活の体験や訓練を実施した。訓練の経験を生かし、18年度は3名がグループホームでの生活を実現した。また、宿泊の体験等を通じ、意思の伝達方法を学んだり、他人と暮らす際の気配りが身につくなどの成果が上がっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業の継続により、重度の心身障害者が宿泊訓練や日中活動を通じて生活力を身につけ、自信をもつことにより、地域での自立した生活に向けグループホームを活用しての生活、最終的には個人での生活へとステップアップしていけるよう、宿泊訓練事業を支援する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者本人や家族等関係者の自立への理解が必要である。 障害者に自立した地域生活に向けて本事業を利用した障害者には一定の成果は出ているものの、利用者実績に伸びが見られない。訓練利用者を重度身体障害者に限らず、他の障害者の受入れも視野にいれた事業の展開と利用者増に向けてのPRが必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現予算で一定の成果が出ているため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者地域生活支援施設運営						整理番号	202		枝番号							
担当部課名		障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1148		昨年度整理番号	昨年度枝番号							
係名				管理係(計画推進担当)				上位施策名		障害者の地域社会での自立支援		No						
予算事業名				心身障害者地域生活支援施設運営		コード	35250		障害者の地域社会での自立支援		34							
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		18 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)		施策番号	5		事業コード	22	
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 相談支援や緊急時対応を必要とする障害者本人や家族						(1) 障害者自立支援法第77条 (2) 杉並区障害者自立生活支援センター事業実施要綱 (3) 杉並区障害者24時間安心サポート事業実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者やその家族に対し、相談支援や各種講座などを行う。 障害者を介護する者の急病時などに、ショートステイやヘルパー派遣を24時間体制で提供する。 すだちの里すぎなみの入所者選考を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自立した地域生活の継続 障害者やその家族に対する安心・安全の確保 施設入所の公平性・合理性の担保								
	活動指標名(式)			(1) 相談件数 (2) すだちの里すぎなみ入所選考者数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 24時間安心サポート事業利用件数 (2) すだちの里すぎなみ新規入所者数								
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
	活動指標(1)		名	0		0		735		735		900	900	81.7				
	活動指標(2)		名	0		0		0		0		10	57	0.0				
	成果指標(1)		名	0		0		27		2		36	36	5.6				
	成果指標(2)		名	0		0		2		0		5	15	0.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		24,744		19,024		25,000		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0						
	(内) 委託費		千円	0		0		24,664		18,980		24,920			平成18年度新規事業			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0		0		906		906		906					
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0					
	総事業費 + +		千円	0		0		25,650		19,930		25,906						
	単位あたりコスト(-)÷		円					34,898		27,116		28,784						
	財源	受益者負担分		千円					0		0		0					
		国・都等からの支出金		千円														
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0							
差引: 一般財源 -		千円	0		0		25,650		19,930		25,906							
受益者負担比率 ÷		%					0.0		0.0		0.0							
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)							
			社会福祉法人へ地域生活自立支援センター事業の委託を開始した。(委託等)						1	式	14,825							
			社会福祉法人へ24時間安心サポート事業の相談受付・緊急ショートを委託した。(委託等)						1	式	4,110							
			民間事業者へ24時間安心サポート事業の緊急ヘルパー派遣を委託した。(委託等)						1	式	45							
			入所者選考委員会を開催し入所の仕組みについて検討した。						1	回	44							
			その他 ()								0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 202 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	76.9
		24時間安心サポート事業について、実績払いによるため、予算額に比べ実績が少ないことから執行率が低くなっている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度からの新規事業であるため、今後の事業実施状況などを踏まえ事業の見直しをしていく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者が住み慣れた地域で、安心安全に自立した地域生活が継続できるような障害者施策が求められている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	相談支援体制の充実や緊急時支援体制の実施についてニーズが高い。そのニーズに応えてるため、相談支援事業や24時間安心サポート事業を開始した。事業について、住民からの意見に聴き入れるなどして事業の充実を図っていく。				
	今後の予測	相談支援は、より適切に相談者のニーズを解決に結び付けていくことが重要であり、サービス体制や対応人員の資質の向上が必要である。また、24時間事業は、利用実績のみ評価するだけでなく、障害者やその家族からの「安心感」といったことを考慮に入れ、事業の継続や浸透を進めていくことが重要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者が安心安全して地域生活を継続するための必要な支援である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業の周知・浸透を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相談支援は、より広く障害者などからのニーズに対応していくものであり利用者負担は馴染まない。また、24時間安心サポート事業は、他のサービスとの整合性から自立支援給付による利用者負担を導入している。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 緊急ヘルパー派遣は、24時間対応可能な事業者を増やすことにより、入札価格を下げる事が可能となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 緊急ヘルパー派遣は、実施可能な事業者が限られているため、24時間対応できる事業者の育成や誘導が必要である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 相談支援や24時間安心サポートを委託する社会福祉法人が、19年度に設置する地域自立支援協議会などをとおして、関係機関等との連携や人員体制の充実などをすすめていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 相談支援において、障害者がアパートなどを賃貸する場合の支援を平成20年度から実施予定のため増額が必要である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者入所施設の整備						整理番号	203		枝番号						
担当部課名		障害者施策課		コード	091001		連絡先 電話番号	1148		昨年度 整理番号	211		昨年度 枝番号				
係名		管理係(計画推進担当)						上位施策名		障害者の地域社会での自立支援		No					
予算事業名		心身障害者入所更生施設の整備		コード	39350		障害者の地域社会での自立支援				34						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)		施策番号	5		事業コード	21	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		心身障害者入所施設を整備する社会福祉法人及び心身障害者入所施設待機者		(1) 障害者自立支援法第28条 (2) 社会福祉法第2条 (3) 杉並区心身障害者施設整備費補助要綱		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、安全・安心の障害者の地域生活を実現する。								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		社会福祉法人が整備する心身障害者施設に対し、施設整備費を助成することにより、施設入所が必要な心身障害者の入所枠を確保する。平成18年度に、知的障害者を対象とする入所施設を開設した。また、平成21年度に重度心身障害者を対象とする入所施設の開設を目指す。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		入所待機者の解消を図るとともに、居住の場の確保や就労の促進などと連携して、障害者の地域自立生活を総合的に支援することにより、安全・安心の障害者の地域生活を実現する。								
	活動指標名(式)		(1) 新規確保優先入所枠 (2) 確保優先入所枠数累計				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 心身障害者入所施設から地域生活への移行者数(障害福祉計画より) (2) 入所希望(待機)者数										
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)		名	0		0		40		40		50	80.0				
	活動指標(2)		名	7		7		47		47		57	82.5				
	成果指標(1)		名							2		10	16.7				
	成果指標(2)		名	79		80		79		39		30	300.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,000		124,000		124,000		41,400		41,400		138,982		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円														
	(内)委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	旧事業名「心身障害者入所更生施設の整備」障害者自立支援法により更生施設の名称がなくなったことによる。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,280		7,248		7,248		3,624		3,624		3,624			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	131,280		131,248		131,248		45,024		45,024		142,606			
	単位あたりコスト(-)÷		円							1,125,600		1,125,600					
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	131,280		131,248		131,248		45,024		45,024		142,606				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)							
		知的障害者入所更生施設(啓光学園)整備・運営する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保						1	団体	4,000							
		知的障害者入所更生施設(すだちの里杉並)整備する社会福祉法人への助成・区民入所枠確保						1	団体	37,400							
		その他 ()								0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 203 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		警察大学校等跡地の障害者入所施設について、施設建設・運営する社会福祉法人に対し施設整備に係る補助金を支出する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者が住み慣れた地域での生活を継続できるような施策の充実が求められている。一方で、地域での生活が難しい障害者の施設入所に対する需要も高く、入所施設の整備が求められている。こうした中で、国は、入所施設の整備補助金に関して、地方自治体への補助金を廃止し、補助対象を社会福祉法人などに限定した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	心身障害者入所施設の数少なく、入所待機が慢性化し、速やかな入所が求められている。また、従来の入所施設が遠隔地にあり、住み慣れた区内での社会復帰を目指す施設の設置が望まれている。地域の理解も進み、施設の建設計画や運営面について地域団体代表、区、運営法人と共に引き続き検討を行っている。					
	今後の予測	入所施設を核とする障害者の地域生活支援拠点として、十分に機能を発揮させるためには、運営法人が新たに有能なスタッフを多数任用すると共に、グループホーム等を含めた地域の受け皿の充実や支援ボランティア等の人材の育成が非常に重要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の地域生活を安全・安心の24時間・365日とするための拠点施設であり、住み慣れた杉並で生活を続けるための支援を提供する主要施設である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者が円滑に地域生活へ移行できるように、先進的施設に学ぶなど施設職員の支援技術を向上させる。地域住民を中心にしたボランティアを導入する。地域での理解者・支援者を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備のため受益者負担になじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 自己資金(寄付等含む)及び国や都の補助金だけでは足りない部分を助成しているため。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 施設開設にかかわる総額から国・都の補助金を引いた額を補助する。また、独立行政法人福祉医療機構借入金の償還も肩代わりし、区民入所枠を確保する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所施設整備事業は、居宅生活が継続困難になった障害者の解消にあるが、施設整備には膨大な経費を要する。入所施設を効果的に活用していくため、障害者が安心して地域生活を継続するためケアホームなどの整備、入所施設からの地域移行を推進していく必要がある。 平成21年度に医療的ケアを要する重度身障者入所施設を開設し、入所待機者の解消を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域移行を推進していくため、入所施設において地域生活支援技術の高い職員が多数必要であるが、容易に任用できる環境ではない。 グループホーム・ケアホームの整備が、近隣住民の理解が得にくい、また報酬額が低く運営する法人が少ない。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成19年度に関しては、18年度に支出した社会福祉法人に対しおおよそ同額の補助金と新たに警察大学校等跡地に重度身体障害者を対象とした入所施設に対する補助金の支出が見込まれる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		原爆被爆者見舞金				整理番号	217		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1145		昨年度 整理番号	227	昨年度 枝番号		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				原爆被爆者見舞金		コード	22950		障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		原爆被爆者手帳の交付を受けている人で、7月1日現在杉並区に住所を有する人		根拠法令等		(1) 杉並区原爆被爆者に対する見舞金支給要綱 (2) (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			被爆者に対し年1回見舞金21,000円を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区として被爆体験者を見舞うとともに、平和都市杉並の実現を誓うものである。					
	活動指標名(式)			(1) 支給者数 (2) 被爆者手帳所持者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 見舞金受給率 = 支給者数 ÷ 手帳所持者 (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		人	437	426	429	425	419	418	378	110.8		
	活動指標(2)		人	493	480	479	425	465	455	378	123.0		
	成果指標(1)		%	91	89	90	100	90	92	100	90.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,181	8,950	9,011	8,929	8,801	8,782	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	997	997	997	906	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	283	283	283			
	総事業費 + +		千円	10,182	9,947	10,008	10,209	9,990	9,971				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	23,300	23,350	23,329	24,021	23,842	23,854				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	10,182	9,947	10,008	10,209	9,990	9,971					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			見舞金支給					419	人	8,799			
			その他 ()							2			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	217	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	98.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	109.4	18年度予算 執行率%	98.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被爆者の高齢化等により支給対象者数は減少傾向にある。 支給者数 平成5年度 582人 平成10年度 517人 平成15年度 516人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	見舞金の増額				
	今後の予測	被爆者の高齢化により対象者は徐々に減少していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 目的はある程度達成しているが、いまだ必要性は高い。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 事業内容に見直しの余地が少ない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 受益者負担は適さない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 年1回の見舞金支給として減の余地はない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 対象者に見舞金を支給する事業であり、協働等は適さない。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の制度をできるだけ維持する。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 対象者の減少		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者医療費助成等						整理番号	218	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1149	昨年度 整理番号	228	昨年度 枝番号				
係名		障害者福祉係						上位施策名		No				
予算事業名		心身障害者医療費助成等		コード	33350	障害者の地域社会での自立支援			34					
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳1、2級(内部障害は3級まで)、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の障害者		(1) 杉並区心身障害者の医療費の助成に関する条例および同施行規則 (2) 東京都心身障害者の医療費に関する条例および同施行規則 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者に対する医療費(保険診療)の助成制度。 都制度 = 受診時医療機関で現物給付。(一部現金給付あり) 区制度 = 申請により現金給付。 H14年10月高額医療費制度開始、自己負担超過分の還付。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害者を医療にかかりやすくする。							
	活動指標名(式)		(1) 都制度対象者(受給者証所持者)数 (2) 区制度対象者(医療証所持者)数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 都助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計(償還払) (2) 区助成申請延月数 = 医療機関・薬局ごとの月数の計(償還払)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	3,491		3,859		3,411		3,920	3,613			
	活動指標(2)		人	376		393		373		423	419	423		
	成果指標(1)		件	1,885		2,352		2,078		2,301	2,630	2,630		
	成果指標(2)		件	4,307		3,948		4,501		5,664	5,237	5,664		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,519		15,639		15,625		19,124	18,904	22,322	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.82	0.50	1.82	0.50	1.82	0.50	1.89	0.60	1.84	0.60	・指標数値を東京都と区を区別して記入に変更。 ・18年度から施設入所者の住所地特例を認める。 ・事業費は区制度についてのみ記入に変更。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,562		16,489		16,489		17,123	16,670	17,667		
		非常勤職員分	千円	1,440		1,445		1,445		1,698	1,698	1,698		
	総事業費 + +		千円	31,521		33,573		33,559		37,945	37,272	41,687		
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,029		8,700		9,838		9,680	10,316	11,538		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	31,521		33,573		33,559		37,945	37,272	41,687			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		医療費助成						5,237	件	17,802				
		助成事務費						1	式	1,047				
		医療事務手数料						184	件	55				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 218 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	92.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	99.1	18年度予算 執行率%	98.8
----------------------------	----------------------	------	----------------------	------	----------------	------

前年度の改革案の取り組み状況
(19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和48年7月、杉並区心身障害者医療費助成事業開始。 昭和49年7月、東京都が事業開始。区の対象は愛の手帳3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症のみに変更。 平成12年9月、年齢制限(新規65歳以上を対象除外)、所得制限を導入。 平成14年10月、高額医療費助成制度を導入。 平成18年4月、自立支援法施行により医療費の公費負担から除外された施設入所者を対象に追加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	他の医療制度との関係がわかりにくい。支払いまで時間がかかるとの苦情。
	今後の予測	マル老受給者証の自己負担額が3割にまで引き上げられたことで、マル障及びマル身受給者との整合性が問われることになると考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 医療の受診率を高め、心身の安定や健康維持に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 診療実績のあった医療費の請求に対する助成のため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都の動向による。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 医療費助成という事業の性格上から。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 個人の所得に応じた保険診療の自己負担分を助成するため、行政直轄が適当と考えられる。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、障害児施設給付費が都から区に移行されるのに伴い、杉並区が支給元の受給者は住所地特例扱いで杉並区心身障害者医療費助成制度の対象者となる。現在の施設入所者に加え、一層対象者の把握及び周知に留意する必要がある。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 正確な対象把握のために、本人同意を得た情報提供や勧奨の代行など関係機関への協力を求め対応する。		

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設入所者に対する医療費の増加が、マル子受給者証所持によりマル身医療証の対象から外れた事業費の減額分を上回ると予想される。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自立支援給付の支給							整理番号	219	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課			コード	090103		連絡先 電話番号	1159		昨年度 整理番号	229	昨年度 枝番号	
係名	自立支援給付係			上位施策名					No				
予算事業名	心身障害者支援費 障害者利用負担軽減			コード	31450 31530		障害者の地域社会での自立支援					34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 3 施策番号 5 事業コード 23 <input type="checkbox"/> 行単計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 支援を必要とする障害者(児)			(1) 障害者自立支援法 (2) 障害者自立支援法施行令 (3) 障害者自立支援法施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 必要性を客観的に判断するための障害程度区分を認定し、障害者がその状況に適した障害福祉サービスを受けられるように、介護給付費等を支給する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が、身近な地域で自分に合ったサービスを選択、利用して地域での自立生活ができるようにすること。									
	活動指標名(式) (1) ホームヘルパー派遣時間 (2) 施設利用者延人数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービス提供を受ける障害者数 / 支給申請者数 × 100 (2)									
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		時間	205,569	230,000	236,692	240,000	258,277	314,000	348,000	74.2		
	活動指標(2)		人	7,577	7,600	5,972	6,500	7,115	7,500	8,000	88.9		
	成果指標(1)		%	76	80	74	80	77	85	90	85.6		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,411,586	2,323,170	2,321,866	2,546,673	2,330,387	2,548,426	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 昨年度までは、「心身 障害者支援費」として 評価。平成18年度か らの自立支援法施行に より、今年度からは「自 立支援給付の支給」と して評価する。			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	21,089	18,279	18,716				
	(内) 委託費		千円	7,129	10,123	9,475	10,123	4,759	34,199				
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.76 0.50	7.00 0.50	7.11 0.50	10.00 1.00	12.46 1.83	9.00 2.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	61,516	63,420	64,417	90,600	112,888	81,540			
		非常勤職員分		千円	1,440	1,445	1,445	2,830	5,179	5,660			
	総事業費 + +		千円	2,474,542	2,388,035	2,387,728	2,640,103	2,448,454	2,635,626				
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,038	10,383	10,088	10,913	9,409	8,334				
	財源	受益者負担分		千円	147,844	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	1,303,931	1,353,536	1,384,998	1,367,011	1,469,660	1,890,583			
		特定財源計 +		千円	1,451,775	1,353,536	1,384,998	1,367,011	1,469,660	1,890,583			
差引:一般財源 -		千円	1,022,767	1,034,499	1,002,730	1,273,092	978,794	745,043					
受益者負担比率 ÷		%	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			介護給付費(自立支援サービス)					235,889	時間	1,301,095			
			訓練等給付費(自立支援サービス)					22,551	日	65,736			
			施設サービス支援(支援費)					3,789	人	752,839			
			居宅サービス支援(支援費)					22,387	時間	80,500			
			その他 (自立支援システム、支給審査会等)							130,217			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 219 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	107.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	109.5	18年度予算 執行率%	91.5
	支援費から自立支援サービスに大きくサービス体系が変更された中で、給付費の適正な執行に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	支援の必要性を客観的に判断するための障害程度区分が導入されたことに伴い、この障害程度区分を活用した3段階の支給基準を設定し、支給決定の透明化・明確化を目指した。また、支給基準を超えてサービス提供を行っていた利用者に対しても、個別の必要性の把握に努め、支給量の見直しを行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度に導入された支援費制度が、平成18年4月から障害者自立支援法に一部移行し、10月からは障害程度区分によるサービス提供が開始された。また、定率による利用者負担が導入されたが、激変緩和のため、国・都・区それぞれの時限的負担軽減策を設けている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	自立支援法への移行による利用者負担増の問題は、激変緩和策の導入により不安の声は和らいでいる。支給量の認定については、給付の適正化が給付抑制ととらえられる傾向があり、一部の利用者からは不安の声も上がっている。				
	今後の予測	高齢化の進展によりひとり暮らし等支援を必要とする障害者は増加すると考えられ、自立支援サービスに対する需要は高まると予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由： 障害者が地域社会で自立的に生活していくためには、一定の支援が必要であり、この制度はこうした支援の中心的なサービスとして位置づけられている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 支給基準の確立により給付の適正化に努めるとともに、ホームページの活用などにより制度への理解を高め、新たにサービスを必要とする方が必要な給付を受けられる環境を整えていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 法により定率の利用負担が定まっており、区独自にそれ以上の負担を求めることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 今後はサービス利用者が増加すると考えられること、また、障害程度の重度化による支給量の増加が予想されることから、コストも増加すると予測される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 平成19年10月から、支払事務を国保連合会に委託する予定。また、新規認定を除く身体状況調査についても、民間事業所の力量を見極めながら、委託を検討していく。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法施行により支援の必要性を客観的に判断するための障害程度区分が導入されたことに伴い、この障害程度区分を活用した3段階の支給基準を設定した。今年度は、さらに細かな支給基準を確立するとともに、「介護に欠ける状況」を点数化するなど支給決定の透明化・明確化を進め、より適正な給付の実現を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個別性が極めて高く、支給基準を確立しても支給認定が困難な場合が存在する。このような場合、サービス調整会議の活用や審査会に諮るなどの方法により、支給基準を基本としつつ、弾力的な支給認定を行っていく必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後もサービスの需要は増大するものと予測されるが、現在受給している方の支給量の見直しを進めることや、システム開発経費が不要となることなどから、予算増は、5%以内の範囲で収まるものと見込んでいる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「障害者のてびき」の作成					整理番号	221	枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1142	昨年度 整理番号	231	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		障害者福祉の啓発推進		コード	31550	障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳を取得している障害者及び関係機関		(1) 障害者基本法 第5条 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・冊子「障害者のてびき」の編集、発行及び配布。3年に1回発行。(手帳所持者世帯を対象に配布)・障害のある方のための生活支援サイト「の～まらいふ杉並」(WEB版の障害者のてびき)を運用し、相談窓口、各種サービス、イベント情報等を掲載、障害のある方の生活に役立つ情報を提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の生活に役立つ情報を正確迅速に提供し、活用してもらう。							
	活動指標名(式)		(1) 冊子 発行部数 (2) サイト運用会議の開催		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 配布部数 (2) 年間アクセス数							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		冊	17,000	0	0	0	0	17,000	17,000	0.0	
	活動指標(2)		回	0	0	0	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(1)		冊	14,000	1,000	1,000	1,000	1,000	15,000	15,000	6.7	
	成果指標(2)		件	0	0	0	0	0	36,000	250,000	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,780	5	5	12,104	10,299	16,863	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	12,104	10,299	8,000			
	(内) 委託費		千円	4,890	0	0	12,104	10,299	8,364			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	0.05	0.05	0.05	0.45	0.45			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,185	453	453	453	4,077	4,077		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	9,965	458	458	12,557	14,376	20,940			
	単位あたりコスト(-)÷		円	586					761			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,965	458	458	12,557	14,376	20,940				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		Web版「障害者のてびき」開設準備						1	サイト	10,299		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	221	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	85.1
		サイトの運営方針の変更や、競争入札により、当初予算額を下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害のある方への生活支援サイト「の～まらいふ杉並」(Web版「障害者のてびき」)開設準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害者福祉関係施策の充実、ニーズの細分化、新たな法律の施行により、情報量が年々増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害者に関する福祉施策の変化が大きく、冊子のてびきが最新情報に対応しきれていない。Web版の障害者のてびきで最新の情報を提供してほしい。					
	今後の予測	pcが一般家庭に普及し、障害のある方も容易にインターネットを利用できる技術が進展したことにより、PCを活用した情報提供の重要度が増す傾向がある。一方、PCを利用しない障害者への最新情報の提供方法が課題となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者に関する情報提供は障害者の地域社会での自立支援に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 掲載記事の見直しや、Web版障害者のてびきのPR。 理由または具体的内容: 障害者関連施設や障害者団体と連携しながら利用者の立場にたった情報提供を行い、より使いやすいてびきにする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業所などに有償頒布している。(平成17年3月から)					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 冊子「障害者のてびき」に障害者福祉サービスに関連する事業者等の広告ページを設け、広告収入を得ている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 民間企業にサイトの運用・維持管理委託し、障害者団体の代表を含むサイト運用会議の協議内容を共有しながら、サイトを運営している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度版の冊子「障害者のてびき」を年度内に作製、配布する。Web版については、正確な最新の情報を提供できる体制を整備し、利用者数の倍増を目指す。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者施策に関する国や都の政策の変化が激しく、紙ベースでの冊子には、最新情報提供の限界がある。Web版の即時更新可能という利点を生かし、委託事業者との連携を強化し最新情報を提供できる更新体制をとる。障害者団体等の協力を得てサイトのPRを行うとともに、サイトに関する意見、要望を提供してもらう。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 冊子「障害者のてびき」は発行予定が無い。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者自立生活者等表彰					整理番号	223	枝番号	
担当部課名	障害者施策課	コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	233	昨年度枝番号		
係名	管理係	上位施策名					No			
予算事業名	障害者福祉の啓発推進	コード		障害者の地域社会での自立支援					34	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		事業コード				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者、支援者		根拠法令等 (1) 杉並区障害者自立生活者等表彰要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区障害者団体連合会に加盟する団体、区内障害者(児)施設、杉並区社会福祉協議会、福祉事務所、保健センターの長からの推薦により、自らの努力により自立生活を実践し他の障害者の模範となると認められる者及び障害者の自立支援活動に功績のあった団体又は個人を表彰する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自立生活への意欲や支援者の活動意欲を高めることで、障害者の地域における自立生活を実現する。						
	活動指標名(式)	(1) 被表彰者数 (2) 総表彰者数(累計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 表彰率 = 被表彰者数 ÷ 被推薦者数 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)	人	11	10	14	12	7	10	12	58.3
	活動指標(2)	人	290	300	304	316	323	333	364	88.7
	成果指標(1)	件	100	100	100	100	88	100	100	87.5
総事業費・コスト把握	事業費	千円	680	710	729	946	855	946	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	3,410	3,428	3,447	3,664	3,573	3,664		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	310,000	342,800	246,214	305,333	510,429	366,400		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	3,410	3,428	3,447	3,664	3,573	3,664		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)				
	障害者自立生活者等表彰		7		人	57				
	その他 (障害者週間事業分担金、開催事務費)					798				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 223 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	58.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	102.2	18年度予算 執行率%	90.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	要綱を改正し、平成15年度からは精神障害者を含めた三障害を対象にした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	多くの来賓や来客の前で表彰されることは、障害者の自立への意欲や支援者の活動意欲を高めることにもなる。					
	今後の予測	障害者の自立及び支援活動を推進するため、今後も継続実施する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	理由: 障害者の自立生活や支援者の活動を評価し、推進することで、障害者の地域生活の実現に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 表彰者だけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 表彰者は益を受けている訳ではないので、負担を取ることは馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 自立表彰に係る経費は、必要最低限であり、これ以上削減する余地がないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 自立表彰の式典を社会福祉協議会の実施するうるフェスタと共同開催することにより、障害者の自立や支援者の活動内容を多くの人に知ってもらえる機会になっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 被表彰者を称えるだけでなく、他の障害者や支援者に対しても、自らも頑張ろうとする意欲を高めるように、効果的な紹介方法を検討していく。 被表彰者の選考基準を明確に規定していく。表彰対象者が限定されていることもあり、毎年表彰する形式から隔年実施も考えられる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害当事者や障害者団体のコンセンサスを得ることが課題。区民の意見を十分に反映し、理解の得られる選考基準を策定する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者(児)等ホームヘルプサービス					整理番号	225	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	235	昨年度 枝番号				
係名 管理係					上位施策名			No						
予算事業名 障害者等ホームヘルプサービス					コード	32950	障害者の地域社会での自立支援			34				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 心身障害のため、独立して日常生活を営むのに支障がある難病患者等のいる世帯等。				根拠法令等 (1) 杉並区心身障害者(児)等ホームヘルプサービス事業運営要綱 (2) (都)難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ホームヘルパーを派遣し、食事や排泄の世話、入浴介助、買物、掃除などを行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅生活の維持・安定を図るとともに心身障害者(児)等の自立及び社会参加を促進する。							
	活動指標名(式)		(1) 派遣世帯数 (2) 延べ派遣回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{難病患者ホームヘルプサービス利用率} \times \text{派遣世帯数}}{100} = \text{利用対象者数(難病医療費助成認定数)} \times$ (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		世帯	4	7	3	7	3	7	7	42.9			
	活動指標(2)		回	172	364	75	312	200	300	300	66.7			
	成果指標(1)		%	0.13	0.23	0.1	0.24	0.1	0.24	0.24	41.7			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	696	1,609	259	1,330	539	2,566	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	696	1,609	259	1,330	539	2,566					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,606	2,515	1,165	2,236	1,445	3,472					
	単位あたりコスト(-)÷		円	401,500	359,286	388,333	319,429	481,667	496,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	1,606	2,515	1,165	2,236	1,445	3,472						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			難病ホームヘルプサービスの事業委託					2	社	539				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 225 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	42.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	64.1	18年度予算 執行率%	40.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		難病患者ホームヘルプサービス事業は、難病の相談を保健センター、派遣決定を福祉事務所、事業者との契約・支払い等を、障害者施策課が行っており、事務の効率化のために統合することについて改革案としていたが、組織改正や事務分担の見直しにより実行することが困難になっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度介護保険制度施行により、本制度の利用者の60%超が移行。また、同年度より、24時間巡回型ホームヘルプサービスを実施。また、知的障害者の派遣対象については軽度・中度を加えた。さらに、週18時間の派遣時間の上限をなくした。15年4月からは措置分及び難病患者等分を除き、支援費制度に移行。平成18年度には、障害者自立支援法の施行に伴い支援費制度によるホームヘルプサービスが障害者自立支援サービスに移行した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	心身障害者(児)ホームヘルプサービスや介護保険が利用ができない利用者にとって、難病患者ホームヘルプサービスは大変有効であり制度の存続を望む声がある。					
	今後の予測	平成18年度より障害者自立支援法が施行され、難病ホームヘルプサービスは、法の対象外となったが、3年後の法律見直しの時期に、自立支援法に統合されることが想定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: ホームヘルパー派遣により、難病患者の地域での安定した生活を支援しており、ノーマライゼーションの実現に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: ほとんどが委託の人件費であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都より補助金を受けている事業であり、国・都の要綱に基づいて受益者負担金を決定している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民間事業者との契約単価は介護給付費の単価に準じて決定しているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 福祉事務所・保健センターによりサービスの提供が決定した場合、民間事業所と委託契約を結び、サービスを提供している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の見直しにより、今後制度の変更の必要がでてくるが、法律に沿って区民が利用しやすい制度に改める。また、相談、派遣決定、支払等の事務分担を、福祉事務所、保健センターと障害者施策課で行っているが、3課で円滑に事務が遂行できるように、連携を密にする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織改正等の要因により、事業に関連する各課の連携体制の整備が困難であった。各担当業務の明確化と連携体制を整備していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度の障害者自立支援法の見直しの方向性を見定めて、今後の方針を決定する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度脳性麻痺者介護事業					整理番号	226	枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1147	昨年度 整理番号	236	昨年度 枝番号		
係名		障害者福祉係		上位施策名				No				
予算事業名		障害者等ホームヘルプサービス		コード	32950	障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 在宅で20歳以上の重度脳性麻痺による身体障害者手帳1級所持者		(1) 杉並区重度脳性麻痺者介護事業運営要綱 (2) _____ (3) _____							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		重度脳性麻痺者の生活介助等、必要な家族の介護に対し、その対価を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 他者との交流が難しい重度の脳性麻痺者に対して、家族の援助で生活圏を拡大し、福祉の増進を図る。							
	活動指標名(式)		(1) 年度末登録者数 (2) 年間介護日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 継続率 = (登録者数 - 喪失者) ÷ 登録者数 (2) _____							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	47	54	48	51	44	47	51	86.3	
	活動指標(2)		回	6,932	7,776	6,819	7,344	6,312	6,768			
	成果指標(1)		%	87	89	98	94	92	92			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,513	51,086	44,810	48,248	41,459	44,465	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.21	0.21	0.22	0.21	0.21			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,911	1,903	1,903	1,993	1,903	1,903		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	47,424	52,989	46,713	50,241	43,362	46,368			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,009,021	981,278	973,188	985,118	985,500	986,553			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	45,618	51,010	44,732	48,177	41,406	44,398		
特定財源計 +		千円	45,618	51,010	44,732	48,177	41,406	44,398				
差引: 一般財源 -		千円	1,806	1,979	1,981	2,064	1,956	1,970				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		報償費						6,312	回	41,406		
		事務費								53		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣				整理番号	227	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1149	昨年度 整理番号	237	昨年度 枝番号		
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					障害者等ホームヘルプサービス			コード	32950	障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 重度心身障害者及び難病患者		(1) 杉並区重度心身障害者等ホームヘルパー特別派遣事業運営要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			食事の世話、身の回りの世話、医療機関との連絡、その他必要な用務のためにホームヘルパーを派遣する。								
	活動指標名(式)			(1) 延利用者数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度心身障害者及び難病患者の介護者が、一時的な理由により介護ができない状態になった時や、一人暮らしの重度心身障害者が病気や怪我等により日常生活を営むことが困難になった時に本人が選んだ介護者をホームヘルパーとして派遣することにより障害者の生活を支える。				
成果指標名(式)			(1) 利用者数対前年比		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	21	95	12	49	3	27			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	23	58	57	52	25	11			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	152	627	99	354	19	192	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	997	997	997	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,153	1,624	1,096	1,351	925	1,098			
	単位あたりコスト(-)÷		円	54,905	17,095	91,333	27,571	308,333	40,667			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,153	1,624	1,096	1,351	925	1,098				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			選定介護人					延3	人	15		
			派遣事務費							4		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 227 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	6.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	5.4
		障害者自立支援法の介護給付を優先しているため、利用者が減少している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者自立支援法の介護給付を優先し、調整を図った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始時は家政婦派遣のみで実施し、昭和55年度から本人推薦の選定介護人制度を導入。平成15年度、家政婦派遣を支援費制度に移行。同時に年間の利用限度日数を20日とした。平成15年度 91人 平成16年度 21人 平成17年度 12人 平成18年度 3人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	学校等の公的行事を理由とする場合、緊急一時的なものとする基準の明確化。				
	今後の予測	平成18年4月から施行された障害者自立支援法の介護給付との調整が必要。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法のホームヘルプサービス、ショートステイ等(介護給付)では補えない部分で介護者を支援している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 制度の趣旨に沿った適切な利用の拡大に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の介護給付との整合性等、継続検討が必要。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 緊急一時的な派遣制度であることを周知する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 障害者が指定した選定介護人をホームヘルパーとして派遣し、選定介護人への謝礼金を介護券として支給している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により、予定されている障害者施策の見直しの中で、当制度のあり方について検討が必要。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者への説明と理解。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 派遣事由、謝礼金のあり方、自己負担等の見直しが必要である。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者ショートステイ					整理番号	228	枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1143	昨年度 整理番号	238	昨年度 枝番号					
係名		管理係		上位施策名				No							
予算事業名		心身障害者ショートステイ		コード	33550	障害者の地域社会での自立支援				34					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	23
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		在宅の心身障害者(児)が、保護者又は家族の疾病等のため介護を受けることができなくなった場合等に一時的に施設及び病院で保護する体制を整える。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		在宅の心身障害者(児)及び介護者の家庭生活の安定を図る。						
	活動指標名(式)		(1) 施設定員数(施設) (2) 施設定員数(病院)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 延べ利用日数(施設) (2) 延べ利用日数(病院)						
概ね5歳以上65歳未満の日常介護を必要とする在宅の心身障害者(児)															
活動指標(1)		床	8	8	8	14	14	16	14	100.0					
活動指標(2)		床	1	1	1	1	1	1	1	100.0					
成果指標(1)		日	2,883	2,500	2,896	4,000	2,692	4,000	4,000	67.3					
成果指標(2)		日	26	358	25	358	50	358	358	14.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,552	48,234	45,624	46,343	42,018	44,543	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0						
	(内) 委託費		千円	3,007	3,066	3,007	3,066	3,007	3,066						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	19年度活動指標(1)内訳 ・クローバー(6) 2床増 ・光ホーム(4) ・すだちの里(6)				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,365	1,359	2,265	2,265	2,265	2,265						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	49,917	49,593	47,889	48,608	44,283	46,808						
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,239,625	6,199,125	5,986,125	3,472,000	3,163,071	2,925,500						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	49,917	49,593	47,889	48,608	44,283	46,808							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		運営助成(補助) 定額補助(人件費、施設確保料)						2	施設	38,990					
		事業運営委託(委託) 施設確保料						1	施設	3,007					
		その他 ()								21					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 228 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	90.7
		社会福祉法人のうち1法人の年間稼働日数が、予定を下回ったことにより基本経費分補助金が減少した。 計画:ランク4(17,058千円) 実績:ランク5(14,621千円)					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		法内のショートステイ事業の運営は、入所施設の空き室利用を想定している。当区の事業は、専用の居室で実施しており、別途固有職員の配置が不可欠であるため、運営費を補助している。 <関連事業> 障害者地域生活支援事業(日帰りショートステイ事業委託) 心身障害者地域生活支援施設運営(緊急ショートステイ事業委託) 短期入所までの間の緊急短期あずかり事業					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年には障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度になり、18年には自立支援法へと移行するなど、障害者施策の再構築が求められている。また、自立支援法施行からは、利用料も応能負担から定率一割負担となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用枠数の増加や時間帯延長の希望がある。					
	今後の予測	ショートステイは、自立支援法のサービスに含まれたことで、それまでの緊急一時的な利用の仕方から心身障害者(児)の宿泊体験の場や家庭をはなれた生活体験の場、介護者のレスパイトサービスの場として、利用の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:緊急時に一時的に保護が得られることは、地域で安定した生活を送ることに大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:利用床数の増、関連事業の開始で、利用の充実が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担は、自立支援法により実施している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:関連事業との整合を図りながら補助基準の見直しを図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 : 入所施設の職員配置に相当する運営費を補助をすることで、安定したサービス提供を受けることができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所施設である「すだちの里すぎなみ」の開設、日帰りショートステイ事業、緊急ショートステイ事業の開始など利用環境の変化や利用状況の動向から事業及び補助基準の整備を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用状況の分析等を行い、法人との調整を図りながら事業及び補助基準の整備をすすめる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 法内のショートステイ(短期入所)事業のほか日帰りショートステイ事業、緊急ショートステイ事業を含め、利用状況を見ながら、事業の充実を図る。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者地域生活支援事業				整理番号	229	枝番号				
担当部課名	障害者施策課	コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	新規	昨年度 枝番号				
係名	管理係	上位施策名						No				
予算事業名	障害者地域生活支援事業	コード	31490	障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード			
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者		根拠法令等 (1) 障害者自立支援法第77条 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象者の申請に基づき各事業の資格要件を判断し、サービスを給付する。事業者はサービスに係る費用を区に請求し、区はそれを精査し支払う。サービスを利用した者は手数料を事業者に対して支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者がその能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) 移動支援事業利用時間数 (2) 日常生活用具給付件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動支援事業利用者数/移動支援事業受給者数 (2)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)					29,324	34,714	66,960	75,600	45.9		
	活動指標(2)					3,000	2,509	5,000	5,100	49.2		
	成果指標(1)					60	67	69	75	89.3		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円				104,009	122,332	435,023	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円				85,720	82,284	354,493				
	職員数(常勤 非常勤)	人					0.50	0.50	0.50	平成18年度の下半期 から事業が開始とな ったため、平成19年度と 比較すると数値に大き な隔たりがある。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	4,530	4,530	4,530			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	0	0	0	108,539	126,862	439,553				
	単位あたりコスト(-)÷	円					3,701	3,654	6,564			
	財源	受益者負担分	千円				2,997	3,392	12,140			
		国・都等からの支出金	千円				106,691	96,838	187,685			
特定財源計 +		千円	0	0	0	109,688	100,230	199,825				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	▲ 1,149	26,632	239,728				
受益者負担比率 ÷	%					2.8	2.7	2.8				
18年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	移動支援事業				34,714	時間	81,273					
	日常生活用具給付等事業				2,509	件	34,645					
	日帰りショートステイ				536	件	1,189					
	更生訓練費				148	件	949					
	その他 (精神相談事業、住宅改修費の給付、日常生活支援他)						4,276					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 229 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	118.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	83.6	18年度予算 執行率%	117.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年10月より事業開始となった。各事業のうち、移動支援事業については、利用時間数が伸び、予算額を超えて執行した。生活サポート事業については、該当者がいないため、未執行となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年10月の障害者自立支援法本格施行に伴い、新規に事業を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	短期間で制度設計を行ったため、説明が十分でなく混乱が生じた。一部の事業について、支給量の適正化を順次図っているが、それについての不安感があるようである。利用者負担については、区独自の軽減策として平成21年3月まで1割負担を3%負担としており、概ね理解を得られていると考えられる。					
	今後の予測	制度の潜在的な対象者は多数おり、一定程度の伸びが続くと思われる。そのため、中長期的に制度を続けていける制度設計が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者が地域で生活していく上で、欠かせない事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 制度の潜在的な対象者は多数おり、制度の周知が図られるにつれ、事業費が拡大していく可能性は否めない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成21年3月末までは、費用の3%が受益者負担として定められているが、それ以降は1割となる予定である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業開始時から可能な限りの外部委託をしており、これ以上のコスト削減はサービスの質の低下に繋がる恐れがある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 各事業ごとに委託契約を行い、安定的なサービス供給を行える体制を整えている。サービスの質を高めるため、事業の従事者に対する研修制度を設けることについて、検討が必要と思われる。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業開始から半年が経過したので、順次制度の評価を行い、必要があれば見直しをしていく。制度の規模が拡大していく可能性が大きいため、中長期的に継続していける事業形態にすることが望ましい。また、制度本来の趣旨から外れた利用が散見されるので、事業の内容を理解してもらい、適切な支給量を給付することができるよう努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他の障害福祉サービスとの関係性もあり、制度が複雑になっているため、利用者だけでなく、事業者や区職員、福祉事務所の担当者を含めて、理解を深めていくことが必要。支給基準の不明確な部分を明確にし、早急に事業全体を安定的に提供可能な制度にしていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	潜在的な事業の対象者は多数おり、今後も一定程度の伸びが予想される。また、旧体系の制度から移行してくる事業もあるため、予算の増加が見込まれる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅福祉サービス					整理番号	233	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1149	昨年度 整理番号	242	昨年度 枝番号			
係名		障害者福祉係		上位施策名				No					
予算事業名		巡回入浴サービス等		コード	33950	障害者の地域社会での自立支援				34			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) 身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上で、家庭等での入浴が困難な人 (2) 寝具乾燥は上記の状態ですら寝たきりの人 (3) 理美容は東京都重度心身障害者手当受給者で外出が困難な人				(1) 杉並区重度心身障害者入浴サービス事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者寝具洗濯乾燥事業要綱 (3) 杉並区心身障害者理美容サービス事業要綱						
	活動指標名(式)		(1) 利用者数(入浴、寝具、理美容の計) (2) 年間利用回数(入浴、寝具、理美容の計)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭への訪問による入浴及び理美容サービスを提供することで家族の負担軽減を図り、また寝具を洗濯乾燥することで障害者の健康の保持を図る。						
成果指標名(式)		(1) (代)一人あたり年間平均入浴回数 (2) (代)一人あたり年間平均理美容回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%			
				計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	190	236	202	215	196	210				
	活動指標(2)		回	1,715	2,238	2,214	2,588	2,244	2,930				
	成果指標(1)		回	23.5	34.3	31.1	31.8	34.1	51.0				
	成果指標(2)		回	3.1	3.1	2.9	2.8	3.1	2.9				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,628	12,455	11,653	12,331	10,972	19,674	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	6,580	9,866	11,626	10,094	10,936	19,617				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.30	0.30	19年度から訪問入浴サービス事業が障害者自立支援法の障害者地域生活支援事業に移行したことにより、手数料として契約料金の10%(19,20年度は3%)を受益者負担とした。また、訪問入浴サービスの利用限度回数を38回から52回へと引き上げた。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,003	2,990	2,990	2,990	2,718	2,718				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	11,631	15,445	14,643	15,321	13,690	22,392				
	単位あたりコスト(-)÷		円	61,216	65,445	72,490	71,260	69,847	106,629				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				518
		国・都等からの支出金		千円	931	884	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	931	884	0	0	0	518					
差引:一般財源 -		千円	10,700	14,561	14,643	15,321	13,690	21,874					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		訪問入浴サービス委託						延1,823	人	8,750			
		理美容サービス委託						延323	人	2,003			
		寝具洗濯乾燥サービス委託						延98	人	183			
		その他 ()								36			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 233 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	86.7	18年度予算 執行率%	89.0
		入院等で利用が中断されている登録者の存在が執行率未達の一員となっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		訪問入浴サービス事業が19年度から障害者地域生活支援事業に移行される。これにより、手数料として委託事業契約料金の10%(19、20年度は3%)を利用者負担とした。また、利用回数の上限を38回から52回に高めたことで利用者の要望に応じた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和53年4月 理美容サービス開始。昭和60年6月 訪問入浴サービス開始。昭和61年4月 寝具洗濯乾燥サービス開始。 平成12年4月 介護保険制度開始。これに伴い、理美容及び寝具洗濯サービスにおける65歳以上の障害者は高齢者制度へ移行。訪問入浴サービスは回数減ということで介護保険制度との併用可となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	65歳から高齢者制度に移行することで、受益者負担が生じることについての不満。					
	今後の予測	高齢者施策との均衡を鑑みて、利用者負担が避けられない状況になっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 当事業を推進することにより負担が軽減され、在宅生活を支えることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: サービス内容が利用者の健康状態に影響される性質のものであるため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 訪問入浴サービスについては19年度から実施。他の2事業については未実施であるため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者増に伴う契約単価の減額。利用者負担の導入。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 専門的な技術や対応が必要なため業者に委託している。 区は、障害者が安全かつ安心してサービスが受けられるよう配慮している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の登録者は、3事業合わせて200名程度と重度障害者の総体数と比してごく一部の利用となっている。理美容サービス及び寝具洗濯乾燥サービスについても、平成21年度以降利用者負担を設けることを検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者負担の導入については、利用者の理解を得ることが必要。また、利用者の理解を得られるよう、利用回数増などサービスの拡大を図り、効率よく使いやすい制度を検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 利用者数が横ばい状態が続いている		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の貸与			整理番号	234	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード		連絡先電話番号	昨年度整理番号	243	昨年度枝番号		
係名	障害者福祉係	34					No		
予算事業名	福祉機器給付・貸与等	コード	33150	障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	電話の貸与		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)	(1) 架設・休止などの工事件数		(1) 架設・休止などの工事件数の前年比					
		(2)		(2)					

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	6	11	4	11	4	11		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	46	183	67	275	100	275		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22	50	8	106	16	91	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	22	50	8	106	16	91		
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,667	4,545	2,000	9,636	4,000	8,273		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	22	50	8	106	16	91		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		福祉電話工事費	4	件	16
	その他 ()			0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 234 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	36.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	15.1
		加入権購入を伴う新設が無かったため、執行率が減少した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	近年は微減から横ばい傾向にある				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害者の緊急連絡手段として有効であり、今後はNTT回線だけでなくケーブルテレビ等他社回線にも対象を拡大してほしい。				
	今後の予測	高齢者の電話料助成事業が19年9月廃止予定。その利用者の内、障害者に移行可能な対象者10数名が増加の予定。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 緊急連絡の手段であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段として一定の効果をあげている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 既に無駄のない運営を行っている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象者が生活保護・非課税世帯者であり、受益者負担は適さない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 外出困難な重度障害者の緊急連絡手段であり、コスト削減は難しい				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 対象者は少ないが、緊急連絡の手段確保としての位置づけから制度を維持する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者の電話料助成事業が19年9月廃止予定。その利用者の内、障害者に移行可能な対象者10数名が増加の予定。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電話料助成						整理番号	236	枝番号	
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先電話番号	1147	昨年度整理番号	245	昨年度枝番号	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No	
予算事業名				福祉電話等設置		コード	34150	障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳以上の在宅の聴覚障害者または外出困難の重度身体障害者1・2級者で、前年の住民税・所得税が非課税世帯の者		(1) 杉並区身体障害者電話料助成事業運営要綱 (2) _____ (3) _____					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			個人名義は、月2,500円を3ヶ月に1度口座振込み。 福祉電話は、回線・配線・機器使用料・通話料(60通話限度)をNTTに支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 外出困難な障害者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。					
	活動指標名(式)			(1) 助成対象者(個人電話・福祉電話) (2) _____		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ助成月数(個人電話・福祉電話) (2) _____					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	131	129	115	125	103	108		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		ヶ月	1,598	1,548	1,481	1,500	1,284	1,296		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,889	3,928	3,594	3,808	3,095	3,300	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	997	997	997	906	906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	4,890	4,925	4,591	4,805	4,001	4,206		
	単位あたりコスト(-)÷		円	37,328	38,178	39,922	38,440	38,845	38,944		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,890	4,925	4,591	4,805	4,001	4,206			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			個人名義電話料助成					954	人	2,385	
			福祉電話料助成					330	人	700	
			事務費							10	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 236 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.4	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	81.3
		死亡・転出などの自然減が多く、新規の対象者数が伸びなかったが、制度の目的は概ね達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	死亡・転出などの自然減が多く、利用者数は微減傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	高齢者の電話料助成事業が平成19年9月廃止予定。その利用者のうち、障害者電話料助成に移行可能な10数名が増加の予定。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 外出困難な重度障害者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 既に十分な成果を上げており、これ以上の向上は期待できない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が非課税世帯であり、外出困難な重度障害者のコミュニケーション手段としての性質上、受益者負担は適さない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に対象が非課税世帯者に限られており、年齢制限も導入している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 電話料を助成(負担)する事業であり、協働等は適さない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者の電話料助成事業が19年9月廃止予定。その利用者の内、障害者電話料助成に移行可能な10数名が増加の予定。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者等緊急通報システム・火災安全システム				整理番号	237	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1147	昨年度 整理番号	246	昨年度 枝番号		
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					重度身体障害者緊急通報システム			コード	34350	障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		3年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に住所を有する在宅の18歳以上の一人暮らし等で重度の身体障害者、重度の知的障害者及び難病患者(都医療費助成対象者)		(1) 東京都重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱 (2) 東京都重度身体障害者火災安全システム事業運営要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			ひとり暮らしの障害者・難病患者宅に緊急通報システム・火災安全システムを設置する。対象者の緊急時に消防庁への通報を容易にするとともに協力員の協力を得て救命活動を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の不安を解消するとともに、緊急時に対象者の救命・救助活動を円滑にする。						
	活動指標名(式)			(1) 緊急通報システム新規設置台数 (2) 火災安全システム新規設置台数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 緊急通報システム設置台数累計 (2) 火災安全システム設置台数累計						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		台	9	15	5	12	4	9	15	26.7	
	活動指標(2)		台	0	3	0	3	1	3	3	33.3	
	成果指標(1)		台	64	64	65	65	62	65	70	88.6	
	成果指標(2)		台	2	5	2	5	3	5	11	27.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,793	3,643	2,472	3,339	2,260	3,138	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	569	783	544	648	496	704			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,899	2,899	2,899	2,899	2,899	2,899		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	5,692	6,542	5,371	6,238	5,159	6,037			
	単位あたりコスト(-)÷		円	632,444	436,133	1,074,200	519,833	1,289,750	670,778			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	1,441	2,141	318	1,976	328	587		
特定財源計 +		千円	1,441	2,141	318	1,976	328	587				
差引: 一般財源 -		千円	4,251	4,401	5,053	4,262	4,831	5,450				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			緊急通報協力員活動費					931	人	931		
			緊急通報機器の設置					26	台	743		
			家庭用機器保守点検委託					44	台	494		
			火災報知器の設置					2	台	79		
			その他 ()							13		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 237 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	33.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	33.3	18年度予算 執行率%	67.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報により周知を行ったが対象者の拡大には至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	緊急通報システム利用者数 平成16年度64件、平成17年度 65件、平成18年度62件 火災安全システム利用者数 平成16年度 2件、平成17年度 2件、平成18年度 3件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	一人暮らしの重度障害者、難病患者を対象としており、緊急時の不安を解消できることで安心した生活ができており、また、離れて暮らす家族も安心できている。					
	今後の予測	事業の対象者の拡大は見込まれず、利用者の増減は緩やかに推移すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由： 利用者の不安を解消し、緊急時の救命、救助活動に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 都の要綱に基づく消防庁との共同実施事業のため、独自に変更できない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 緊急通報協力員として多くの近隣住民や民生委員に依頼している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き広報活動により制度の周知を行い対象者の拡大を行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の対象者の拡大は見込まれず、利用者の増減は緩やかに推移すると思われる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者福祉手当等						整理番号	238		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004		連絡先 電話番号	1147		昨年度 整理番号	247		昨年度 枝番号	
係名				障害者福祉係				上位施策名			No			
予算事業名				心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害者の地域社会での自立支援			34		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害者(身障手帳1~3級、愛の手帳1~4度、脳麻、進筋) 重度障害者を常時介護している者				根拠法令等		(1) 杉並区心身障害者福祉手当条例、同施行規則 (2) 杉並区介護手当条例、同施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者手当の支給 身障手帳1.2級 愛の手帳1~3度、脳麻、進筋 月17,000円 身障手帳3級、愛の手帳4度 月11,500円 介護手当 月10,500円				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		心身に障害のある者について、心身障害者福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。 重度身体障害者を常時介護している介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 受給者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 総支給額		(2)			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		名	5,148	5,247	5,107	5,224	5,084	5,145					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		千円	968,803	979,836	961,131	974,178	952,382	957,648					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	969,350	980,804	961,692	975,141	953,214	958,623	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.64	0.64	0.64	0.66	0.65	0.76					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,824	5,798	5,798	5,980	5,889	6,886				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	975,174	986,602	967,490	981,121	959,103	965,509					
	単位あたりコスト(-)÷		円	189,428	188,032	189,444	187,810	188,651	187,660					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	975,174	986,602	967,490	981,121	959,103	965,509						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		(区)福祉手当支給						61,206	人	950,544				
		介護手当支給						176	人	1,848				
		支給事務費								822				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 238 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	97.8
		おおむね事業の目的は達成している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者施策の再編の中で継続検討。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	心身障害者福祉手当...昭和46年4月開始 介護手当...昭和48年4月開始 とも平成12年8月に所得制限・年齢制限を導入したことにより、受給者数は微減している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	65歳以上の身体障害者手帳新規取得者からの手当支給の要望 介護の実態に見合った手当額の引き上げ。					
	今後の予測	平成12年度に所得制限・年齢制限を導入したことにより受給者は減少しており、今後も横ばいもしくは微減傾向が続くと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の自立支援および介護者の精神的・経済的負担を軽減させる役割を担っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 既に所得制限を設けている。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上、受益者負担は適さない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 経済的給付施策の見直しの一環として検討中。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 手当の性格上、区が実施すべきである。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行により障害者施策の再編の検討が進む中で、利用者負担やほかの経済的給付施策との関連を考慮し、生活実態を把握しながら事業内容を見直す必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者への影響を考慮し、広報やホームページまたは個別の通知等により、障害者施策の再編の検討を示して理解を求めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後も微減傾向が続くと思われる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		おむつ支給			整理番号	239	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1147	昨年度 整理番号	248	昨年度 枝番号		
係名				障害者福祉係		上位施策名		No				
予算事業名				心身障害者福祉手当等支給		コード		34550		障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者1～3級、愛の手帳1～4度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症のもので常時おむつを利用している障害者		(1) 杉並区心身障害者おむつ支給要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区と業者の協議によりあらかじめ選定した製品の中から、利用者が製品を選択する(月額8,000円限度)。毎月、その製品を利用者宅へ業者が配送する。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) おむつ受給者数 (2)								
指標	活動指標(1)		人	289	289	315	285	325	317			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	65	62	57	69	60	64			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,989	18,172	17,990	19,587	19,587	20,390	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	18,989	18,172	17,990	19,587	19,587	20,390			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.32		0.32		0.33		0.32		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,912	2,899	2,899	2,990	2,899	2,899		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	21,901	21,071	20,889	22,577	22,486	23,289			
	単位あたりコスト(-)÷		円	75,782	72,910	66,314	79,218	69,188	73,467			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	21,901	21,071	20,889	22,577	22,486	23,289				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			おむつ支給(委託)					325	人	19,587		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 239 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	114.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
		入院等による利用の中断及び各個人の利用頻度により執行が左右される。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		受給者の状態にあう製品が給付できるように取り扱い製品の充実を図っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和46年度おむつ代として現金支給(平成11年度月額9,000円) 平成12年度に現物支給に改正。介護保険導入により65歳以上は介護保険に移行。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	支給量不足や支給方法(現金、現物)の選択制への要望がある。 商品の拡充の要望がある。					
	今後の予測	おむつ製品は年度途中で規格変更となる場合があり、年間を通して同一製品を安定して供給することが難しくなっている。また、新規製品の開発に伴い、取り扱い製品を増やしていく必要が生じる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 障害者や介護者の時間的・経済的負担を軽減している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 利用者の状態により支給量や希望製品も変化するため、単純に年間支給額を向上させることはできない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 他の施策(高齢者施策含)との整合による一部自己負担の導入					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 受益者の一部自己負担の導入						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 委託業者が利用者宅へ製品を配送しているほか、利用者におむつに関する相談、助言及び製品の種類変更など柔軟に対応している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行を機に障害者施策の再編を検討する中で、高齢者施策を含む他の施策との整合を考慮しつつ、生活実態を把握しながら、一部自己負担の導入など事業内容を見直す必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、一部自己負担はないため利用者の理解及び低所得者に対する配慮などが必要。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ここ数年は全体の受給者数が増加しているが、受給者が65歳に到達すると高齢者施策へ移行することや製品単価の値下げなどを勘案すると、事業予算の増減はないと思われる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		難病患者福祉手当支給					整理番号	240	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1147	昨年度 整理番号	249	昨年度 枝番号	
係名				障害者福祉係				上位施策名		No	
予算事業名				難病患者福祉手当支給		コード	34750	障害者の地域社会での自立支援		34	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
	条例で定める難病患者			(1) 杉並区難病患者福祉手当条例 (2) 杉並区難病患者福祉手当条例施行規則 (3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			難病患者に手当を支給する。								
活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者に手当を支給することで、精神的、経済的負担を軽減する。								
(1) 支給対象者数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2)			(1) 総支給額								
(2)			(2)								
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	1,880	1,844	1,592	1,816	1,607	1,721			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	千円	383,278	365,169	357,242	359,618	310,447	318,186			
	成果指標(2)										
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	383,583	365,622	357,687	360,046	310,809	318,614	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.43	0.43	0.43	0.46	0.54	0.65			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,913	3,896	3,896	4,168	4,892	5,889		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	387,496	369,518	361,583	364,214	315,701	324,503			
	単位あたりコスト(-)÷	円	206,115	200,389	227,125	200,558	196,454	188,555			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	387,496	369,518	361,583	364,214	315,701	324,503			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	難病患者福祉手当						18,815	人	310,447		
	事務費								362		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 240 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	88.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	86.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		経済的給付施策の見直しとして継続検討				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和52年4月開始。平成12年8月 所得制限と年齢制限(新規65歳以上)を導入。平成14年10月肝硬変・へパトーム、慢性肝炎が対象から除外となり、平成17年9月経過措置終了。平成17年10月都指定軽快者19疾病(平成16年1月)から24疾病に拡大され対象除外。脊髄空洞症が追加される。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規65歳以上と疾病対象除外の軽快者への認定資格範囲拡大。				
	今後の予測	国や都の難病医療費助成制度の改正状況を踏まえ、適宜、当制度についても検討し改正を行う。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 難病患者の精神的安定に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 各保健センターと密に連絡を取り合い、難病医療費等助成申請者への手当申請の勧奨を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉手当の性格から受益者負担は適さない。				
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 手当の性格上、区が実施するべきである。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行を機に障害者施策の再編を検討する中で、利用者負担や他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、生活実態を把握しながら事業内容を見直す必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者への影響を考慮し、広報や本人への通知等により周知、説明により理解を求めていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 軽快者の対象除外等により申請者数が微減傾向。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		重度身体障害者グループホーム運営助成				整理番号	252	枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	257	昨年度 枝番号	
係名					管理係		上位施策名		No		
予算事業名					重度身体障害者グループホーム		コード	32300	障害者の地域社会での自立支援		34
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 重度身体障害者の日常生活を援助し、地域社会における自立を促進するため、グループホームを運営する設置・運営主体		(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条 (2) 杉並区重度身体障害者グループホーム事業費運営補助金交付要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			重度身体障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して重度身体障害者グループホームを設置・運営する社会福祉法人等に運営費を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等に運営費を助成することにより、重度身体障害者の生活の場を確保するとともに、日常生活の援助を行う。					
	活動指標名(式)			(1) 利用者数 (2) グループホーム数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) _____ (2) _____					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%
	活動指標(1)				4	3	4	4	4	8	50.0
	活動指標(2)				1	1	1	1	1	2	50.0
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		14,664	1,222	14,638	14,638	14,638	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤 非常勤)		人		0.10	0.25	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	906	2,265	1,812	1,812	1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	0	15,570	3,487	16,450	16,450	16,450		
	単位あたりコスト(-)÷		円		3,892,500	1,162,333	4,112,500	4,112,500	4,112,500		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	15,570	3,487	16,450	16,450	16,450			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			グループホーム運営助成					1	所	14,638	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 252 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	運営開始から1年を経過し、グループホームの運営も徐々に軌道に乗り始め、入居者と支援する側の関係も良好に築き上げてきている。と同時に、問題点・改善点等も出てきており、今後の課題も多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自立生活にむけての訓練型のグループホームであるが、グループホーム内に世話人以外にヘルパー等の援助が過剰に入っており、入居者の本人の能力を妨げているのではないかと意見がある。重度身体障害者の方々は、むしろ住居の整備、住宅施策の方を追及すべきではないかと意見がある。					
	今後の予測	今後の障害者施策方向の柱である地域自立生活の拡大にあたり、生活訓練の場は必要であり、大きな役割を担うこととなる。さらに、永住型生活の場の確保も検討していく必要がある。					
事業のあり方点検	貢献度 大(理由)	理由:重度身体障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は必要不可欠である。					
	ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:事業実施運営主体と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容を目指す。					
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:重度身体障害者が利用対象であり、入居者はグループホームの利用料等を納めており、さらに区の負担金を課することは難しい。					
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:運営費の東京都の補助金だけで足りない部分を助成しているため。						
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 グループホーム入居者に適切なサービス等を提供していけるように、運営主体とは定期的に検討する場を設けていく。					
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昨年度は入居者に対し必要に応じて個々に自立支援法によるヘルパー派遣を行っており、グループホームに入居し世話人が設置されているにもかかわらず、支給時間が居宅生活者と同じという現状であったため、ヘルパー派遣の支給時間の見直し、グループホーム世話人とヘルパーの役割分担を明確にするため検討を行ってきた。それにより、ある程度は改善はみられたものの、不十分な点も多く課題として残っているため、平成19年度内には、支給時間の見直し、援助者の役割分担を明確にする。	
20年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の見直し案等に対し、運営主体の団体が納得できないとして、話し合いが平行線に終わってしまうことが多くある。引き続き検討の場を設け、運営団体に対して説明を行っていく。	
	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 事業内容に大きな変化がないため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者グループホーム運営委託					整理番号	253	枝番号				
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	258	昨年度枝番号					
係名	管理係	上位施策名					No						
予算事業名	知的障害者グループホーム	コード	32150	障害者の地域社会での自立支援					34				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	知的障害者のグループホームを設置し、運営を社会福祉法人に委託する。					(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区知的障害者グループホーム運営要綱 (3)						
	活動指標名(式)	(1) 利用者数 (2) グループホーム数					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 授産施設等に通所している知的障害者の地域社会における自立生活を助長するため、生活訓練の場を提供し、日常生活における援護及び指導を行う。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 応募倍率 = 応募者数 ÷ 募集定員 (2)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	15	15	15	15	15	15	15	100.0			
	活動指標(2)	所	5	5	5	5	5	5	5	100.0			
	成果指標(1)	%	150	200	163	150	175	150	150	116.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	40,733	39,654	39,300	40,494	40,319	39,674	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	40,412	39,650	39,296	40,482	40,313						
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	42,553	41,466	41,112	42,306	42,131	41,486					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	2,836,867	2,764,400	2,740,800	2,820,400	2,808,733	2,765,733					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	42,553	41,466	41,112	42,306	42,131	41,486					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	第一知的障害者グループホーム(高田寮)						3	人	7,747				
	第二知的障害者グループホーム(茜寮)						3	人	7,211				
	第三知的障害者グループホーム(せいび寮)						3	人	8,571				
	第四知的障害者グループホーム(第二せいび寮)						3	人	8,510				
	第五知的障害者グループホーム(清明寮)						3	人	8,274				
その他 (管理事務費)								6					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 253 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	99.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度は第一知的障害者グループホーム(高田寮)以外の4所のグループホームが借家の更新であったため更新料が発生したが、今年度は第一知的障害者グループホームのみ借家の更新のため、前年度より減額となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	需要に基づき、昭和59年4月、昭和61年4月、平成元年4月、平成3年1月、平成4年11月と、設置数を増やしてきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	グループホームの利用期間は原則3年間としているが、短期間の利用または3年を超える利用についても臨機応変に対応できると良い。					
	今後の予測	現在設置されている生活ホーム、グループホームは、永住型生活の場として設置されたものが圧倒的に多いが、これとは別に、自立生活を助長するための生活訓練の場が必要であり、今後もこの区型のグループホームがそれを担っていく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で、生活訓練の場は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 実際の運用では、全て3年間の利用となっているが、個別の利用者の状況に合わせ、1~3年の利用期間とすることにより、受け入れの人数を増やすことができる。 理由または具体的内容: 1~3年間の利用が可能であることを対象者、家族へ周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 福祉的就労者が利用対象であり、施設に利用料を納め、今年度からは障害者自立支援法施行により障害サービス利用に利用者負担が課せられるようになり、なお区の負担金を課すこと					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在十分に削減して運営している状態で、余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 知的障害者が社会生活を行う上で、生活訓練の場は必要不可欠であり、その必要性はさらに高まっており、利用希望者も多くなってきている。引き続き、現在の運営法人に、グループホームの運営委託を行う。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 知的障害者更生施設「すだちの里すぎなみ」との役割のありかたについて明確になっていないので、引き続き検討する。利用についての不満や改善すべき事項はないか、利用者や家族の意見を聞く機会を設け運営に反映させる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土・日曜日の対応など事業を受託する社会福祉法人等の体制づくりが必要である。						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	事業内容、利用定員に変更はなく、第二知的障害者グループホーム(茜寮)の借家の更新があるが、今年度予算と比べ大幅な増減はない。					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者生活ホーム					整理番号	254	枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	259	昨年度枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		知的障害者生活ホーム		コード	32350	障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区知的障害者生活ホーム設置運営基準に沿った生活ホームを運営する社会福祉法人等				根拠法令等		(1) 障害者基本法第10条の2第1項、同法第22条 (2) 杉並区知的障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱 (3) 杉並区知的障害者生活ホーム設置運営基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		知的障害者が共同で自立した生活をするため、民間住宅等を活用して知的障害者生活ホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し、運営費の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		社会福祉法人等に運営費を助成することにより、知的障害者の生活の場を確保するとともに、日常生活の援助を行う。					
活動指標名(式)		(1) 利用者数 (2) グループホーム数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	8	8	8	8	8	8	100.0				
	活動指標(2)		所	2	2	2	2	2	2	100.0				
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,008	5,009	4,928	3,168	3,168	3,168	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.15	0.11	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	997	1,359	997	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	6,009	6,006	6,287	4,165	4,074	4,074					
	単位あたりコスト(-)÷		円	751,125	750,750	785,875	520,625	509,250	509,250					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	6,009	6,006	6,287	4,165	4,074	4,074						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		第一生活ホーム(ハウス和田1階)					4	人	1,584					
		第二生活ホーム(ハウス和田2階)					4	人	1,584					
		その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 254 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		生活ホームの家賃について、一定割合の助成を行ってきた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	生活ホームは平成9年10月に開設し、定員を平成9年10月に4人、平成10年10月に6人、平成11年4月に8人と増員してきた。平成13年10月に国のグループホームの指定を受け、国庫補助の対象施設となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区の生活ホームは都の指定するグループホームに比べて利用者負担額が少なく、比較的収入の少ない福祉的就労者が利用しやすいため、当事業を存続してほしいとの要望がある。					
	今後の予測	今後の障害者施策方向の柱である地域自立生活の拡大にあたり、知的障害者生活ホームは永住型の住まいとして大きな役割を担うこととなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 知的障害者が社会生活を行う上で生活訓練の場は生活不可欠であり、特に小集団での共同生活の体験を行うことで、その後のグループホーム等での継続した生活に見通しを持つことができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 委託先の社会福祉法人と生活訓練プログラム等について話し合い、入居者個々により適した支援内容を目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 入居者の殆どが収入の少ない福祉的就労者であり、平成18年度から障害者自立支援法施行により障害サービス利用の際に利用者負担額を課せられることになったので、なお区で負担を課すことは難しい。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 事業開始の経緯と利用者が福祉的就労者であることから、運営主体の安定した生活ホームの運営のためには、最低限家賃助成部分については今後も一定割合を継続して助成する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業開始の経緯と利用者が福祉的就労者であることから、家賃助成部分については一定割合を継続して助成する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成19年度同様、家賃助成部分についてのみ一定割合を助成するため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館利用者日常訓練						整理番号	257		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者生活支援課		コード	091134		連絡先 電話番号	3391-1976		昨年度 整理番号	262		昨年度 枝番号			
係名		地域生活支援係						上位施策名		No						
予算事業名		地域生活支援センター事業運営		コード	34950		障害者の地域社会での自立支援		34							
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		57 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 2 施策番号 3 事業コード 4 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 通所事業 18歳以上65歳未満の心身及びコミュニケーション機能に障害のある区民 高次脳機能障害相談支援事業 区内在住の高次脳機能障害者本人・家族・関係者				(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱 (2) 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施要綱・補助金交付要綱 (3) 杉並区通所生活リハビリ事業実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		原則として10名1グループとし、年2回募集を行う。前半週2回、後半週1回通所し、必要に応じて訪問等で生活リハビリを行う。 高次脳機能障害者・家族・関係者等に対し相談支援を実施し、医療機関等の関係機関との連携を図り、適切な支援を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		通所事業を通じて、家庭や地域生活の中で自立した生活及び社会参加(就労・福祉的就労・余暇活動等)が可能となる。 区内の高次脳機能障害者の支援の充実を図り、高次脳機能障害の支援拠点とする。							
	活動指標名(式)		(1) 機能訓練を受けた延べ人数 (2) 高次脳機能障害相談の延べ件数(平成18年度より)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加率(機能訓練に実際に参加した回数 ÷ 機能訓練の参加可能回数) (2) 就労・他の活動・サービスへ繋がった率(機能訓練移行先決定者 ÷ 機能訓練終了者)									
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)	人	1,048		1,300		1,170		1,200		1,200	97.0				
	活動指標(2)	件							220		580	98.1				
	成果指標(1)	%	82		90		84		90		90	86.7				
	成果指標(2)	%	92		90		86		90		90	92.2				
	総事業費・コスト把握	事業費	千円	30,927		32,621		30,418		9,770		5,722	6,842	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 高次脳機能障害専門相談窓口を平成18年度より開始し、通所事業と並行してきたが、平成19年度より、「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の開始により、相談事業と通所事業を一本化した。		
		(内) 投資的経費等	千円													
		(内) 委託費	千円													
		職員数(常勤 非常勤)	人	5.30		5.30		5.30		2.00	1.00	2.10	1.00		2.11	1.00
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	48,230		48,018		48,018		18,120		19,026		19,117	
非常勤職員分			千円	0		0		0		2,890		2,830	2,830			
総事業費 + +		千円	79,157		80,639		78,436		30,780		27,578	28,789				
単位あたりコスト(-) ÷		円	62,030		67,039		25,650		23,692		23,692	23,991				
財源		受益者負担分	千円	1,002		360		529		0		0	0			
		国・都等からの支出金	千円	15,750				15,941		0		3,989	0			
	特定財源計 +	千円	16,752		360		16,470		0		3,989	0				
	差引: 一般財源 -	千円	62,405		80,279		61,966		30,780		23,589	28,789				
受益者負担比率 ÷	%	1.3		0.4		0.7		0.0		0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内容		規模						単位	事業費(千円)						
	機能訓練費									4,867						
	その他 ()									855						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 257 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	258.6	18年度予算 執行率%	58.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度より機能訓練事業(現生活リハビリ事業)が地域生活支援係へ移行し、通所場所は障害者福祉会館で行い、バス等を共同で使用した。 平成18年度より高次脳機能障害専門相談窓口を開設し、高次脳機能障害者に対し、相談～通所～社会復帰・他機関への繋ぎといった一連の流れで関わり、ネットワーク作りを行った。中途障害者の社会復帰支援の中心拠点として、介護保険サービスの中で埋もれている若年層の掘り起こしと、個別性を重視した対応については、今後も課題となってくる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度より障害者福祉会館の委託に伴い機能訓練事業(現生活リハビリ事業)が、地域生活支援係に移行し、区単独事業として位置付けられた。 平成13年度より障害者福祉会館にて支援セミナーを開催。その後、相談等を実施してきた。平成18年度より障害者福祉会館の委託に伴い、地域生活支援係に移行し専門相談窓口を立ち上げた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	訓練実施場所と事務所の場所が違い、連絡が取りづらい等の声がある。1年の通所期間では短い、通所終了後の受け入れ先の作業所が少ない、場所が違い、車椅子が入れない等の声がある。 相談できる場所が出来てよかった。もっと、時間帯を広げて欲しい。土曜・休日等の相談の開催もして欲しい。					
	今後の予測	個別的なサービス提供が課題となる。また、手帳を取得できない高次脳機能障害者や軽度障害者の受入れの充実も必要である。それぞれの障害特性を理解した対応方法がさらに求められる。 障害者の個々のニーズにあった地域生活支援及び就労支援が求められているため、相談日・場所の変化が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:高次脳機能障害に対して、相談～通所～社会復帰・他機関への繋ぎといった一連の流れで関わり、ネットワーク作りを行っている。若年の中途障害者の社会復帰支援(復職・就労・福祉的就労・自立生活や社会参加)の促進につながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:事業拡大と相談件数の増加に伴い、相談時間の拡大や専門性の確保等現状の人員では対応しきれない状況にある。 理由または具体的内容: 個別対応時間を通所時間とは別に設け、集団と個別の両面からの対応を行えるような体制を整える必要がある。 相談日・時間・場所の拡大と相談支援者へのアドバイザーが必要となってくる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:国の高次脳機能障害者への対応方法が確立することにより、自立支援法へ移行し、受益者負担を再度見直すことが考えられる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:障害者の在宅福祉サービス事業として、内容の充実とより個別的な対応が求められているため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 介護保険対象外のサービスや民間では行いきれない生活リハ・社会的サービス(ADL訓練・外出プログラム・障害者スポーツ・就労・自主グループ活動等)、高次脳機能障害のような障害特性を理解した上で行っていくサービスを担っており、現時点では身近な自治体が行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の高次脳機能障害者、退院の早期化による手帳非所持の在宅者に対して通所事業の保障の動向を踏まえ、法内化できるかを自立支援法改正時を目的に検討していく必要がある。中途障害者の社会復帰支援の中心拠点として、どの場所で行うことがいいか、今後検討していく必要がある。 実施計画(平成20年～22年度)に取り上げられ、現在策定中である平成19年度より都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の実施に伴い、更なる相談の充実とネットワークの確立、相談支援者のスキルアップを行っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 相談～通所まで一体化した取り組みが行えているが、通所場所と事務所が異なる為、連絡等がスムーズに行かないことや自立訓練事業との違いが「わかりづらい」との声がある。事務所に相談等の対応者を置く等対応方法が望まれている。個別の相談内容の複雑化により対応時間の増加やより専門性を必要とされているため、研修・OJT等で個々のスキルを上げ相談支援者のためのアドバイザーが必要となってくる。					
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	高次脳機能障害の相談事業の拡大と個別対応時間の増加が必要となる。高次脳機能障害と中途障害者の支援の拠点としての定着と対象者の掘り起こしの拡大を行っていく。				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		視覚障害者会館事業運営						整理番号	259	枝番号	
担当部課名		保健福祉部 障害者生活支援課		コード	091131	連絡先 電話番号	1303	昨年度 整理番号	265	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名						No	
予算事業名		視覚障害者会館事業運営		コード	35550	障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 三療(はり、きゅう、マッサージ)の免許を有する視覚障害者で、 自営や雇用されることが困難な人 視覚障害者及び家族、ボランティア団体				(1) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 (2) 杉並区障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		三療(はり、きゅう、マッサージ)の施術の場の提供、視覚障害者向けの講習会、施設の貸出を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 三療の免許を有する視覚障害者で、自営や雇用されることが困難な人に 施術の場を提供し、開業若しくは雇用されるよう自立の援助を行う。また、 点字、パソコン等の講習会を実施し、生活力の向上と教養を深める。				
	活動指標名(式)		(1) 三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数 (2) 講習会参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施術登録年数の平均 (2) 聴覚障害者全体から見た講習会利用者数				
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	1,813	3,000	1,585	2,000	1,808	2,000	2,000	90.4	
	活動指標(2)	人	433	520	446	520	342	520	520	65.8	
	成果指標(1)	年	7	5	7	7	7	7	7	100.0	
	成果指標(2)	%	44	53	47	52	40	50	50	80.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,764	13,918	12,617	13,957	12,208	13,459	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	11,384	12,831	11,589	13,033	11,296	13,045		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	2,718	906	906	906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	15,494	16,636	15,335	14,863	13,114	14,365		
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,546	5,545	9,675	7,432	7,253	7,183		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	1,966	2,095	2,080	2,083	0	0	
特定財源計 +		千円	1,966	2,095	2,080	2,083	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	13,528	14,541	13,255	12,780	13,114	14,365			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		施設運営						167	m ²	10,907	
		施設維持管理						167	m ²	1,301	
		その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 259 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	90.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	65.8	18年度予算 執行率%	87.5
		予算の主な内容は、建物維持管理経費と人件費であり、適正な執行に常に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施術者の長期固定化の解消、新人の参加については、具体的、有効的な方策が見出せなかったため、引き続き協議を行っていく。平成18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営をNPO杉並区視覚障害者福祉協会が行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	三療施術の利用者が増加している。施術者の定員は20名であるが、11名前後で推移している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	三療施術は利用者には概ね好評である。また、年1回実施している無料マッサージも好評を博している。					
	今後の予測	施術者の高齢化、固定化は今後も続くものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 視覚障害者の自立と社会参加の機会が増える。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 講習会等の参加を進めるために、広報誌等を活用し、PRにつとめる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 視覚障害者の自立と社会参加のを高める施設であり、受益者負担にはなじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営費等の削減に努めており、これ以上の削減は、事業の縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 18年4月から指定管理者制度を導入し、維持管理、運営をNPO杉並区視覚障害者福祉協会が行っている。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 会館の利用率や講習会の参加率の実績を上げるために、広報誌の活用、PR等に努める。また、施術者の高齢化、固定化の解消に向けて、NPO杉並区視覚障害者福祉協会と協議を行っていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運営経費の増減はあり得ない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者通所授産事業						整理番号	269	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	コード	091134	連絡先 電話番号	3391-1976	昨年度 整理番号	274	昨年度 枝番号			
係名	地域生活支援係	上位施策名						No			
予算事業名	地域生活支援センター事業運営	コード	34950	障害者の地域社会での自立支援						34	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者通所授産事業の通所者		(1) 障害者自立支援法第48条 附則 (2) 杉並区立保健医療センター条例 (3) 東京都精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	精神障害者へ就労訓練や就労支援を実施する。 訓練内容: 喫茶営業、公園清掃、軽作業 訓練日: 月曜日～金曜日 訓練時間: 9時～4時		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 訓練を通し、一般企業への就労を目指す。また、就労準備講座の受講や職場体験実習を通し、一般就労への意欲を高める。							
	活動指標名(式)	(1) 延べ通所者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 退所者に占める就労した通所者数の率 (2)							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	2,393	3,856	2,118	3,515	1,473	3,185	0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	率	43	75	75	75	50	75	0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,168	11,329	6,681	11,745	7,031	11,550	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.18 1.00	5.15 1.00	5.41 1.00	5.15 1.00	5.51 1.00	5.15 1.00	*財源のうち、授産施設 受託収入は、に含め ている。18年度実績 3,182千円19年度計画 3,138千円 *平成20年度末事業 終了		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	47,138	46,659	49,015	46,659	49,921			46,659
		非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830			2,830
	総事業費 + +	千円	57,186	60,878	58,586	61,234	59,782	61,039			
	単位あたりコスト(-)÷	円	23,897	15,788	27,661	17,421	40,585	19,165			
	財源	受益者負担分	千円	13	7	4	7	6			6
		国・都等からの支出金	千円	36,648	38,033	35,859	38,024	34,490			34,446
特定財源計 +		千円	36,661	38,040	35,863	38,031	34,496	34,452			
差引: 一般財源 -		千円	20,525	22,838	22,723	23,203	25,286	26,587			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	施設運営費						1	式	1,469		
	授産事業						1	式	4,699		
	交通費助成						1	式	543		
	宿泊訓練						1	式	320		
その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 269 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	41.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	59.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「精神障害者の一般就労を促進するため、新体系による「就労移行支援訓練型」をモデル的に施行し実績を上げる。併せて、精神障害者共同作業所へ就労相談支援を実施する。 平成18年度一般就労件数:9件 作業所就労支援件数:5件 平成18年度新規事業:ワークサポート杉並との連携による出前就労準備講座 4回				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開所当初から精神障害者共同作業所は、15箇所へ増えた。こうした中で、旧事業体系から新体系への移行が検討されている。区内では、NPO法人事業所1箇所が新規に参入し、就労移行支援と就労継続支援の多機能施設で事業開始している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神障害者の方々や家族から、就労に関する相談が増加し、中でも、「一般就労」への相談支援の要望が高まっている。				
	今後の予測	自立支援法施行に伴い、就労支援に関する訓練施設は、経過措置期間の中で新体系サービスに移行することが想定される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	理由: これまで精神障害者の就労支援は、支援サービスの未整備や障害特性による困難性が大きい。その中で、民間事業所への就労支援技術提供や関係機関との連携を強化し地域のネットワークが進んだ。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者への就労相談は障害者雇用事業団が担っているが、精神保健分野の専門職員がいないため、当事業が補完している。 理由または具体的内容: 一般就労への就労拡大にむけ、「精神障害者」専門分野におけるジュブコーチや定着支援アドバイザーの支援技術を構築する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法による障害福祉サービスは、自己負担となり、就労に関する訓練「訓練等給付」も、受益者負担となる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 区では、自立支援法新体系サービスへの移行を促進するため、移行促進策を設け、民間事業所の就労移行支援事業や就労継続支援事業への移行推進を図る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 現在は、取り組みが遅れている状況だが、新たな障害者支援サービスの構築にむけ、NPOや区民との協働による施策、特に地域に密着した新たな施策を創設する必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区第4次行政財政改革実施プラン(20~22年度)障害者施設運営の見直しの中で提案中である。 自立支援法に基づき経過措置期間(平成24年3月)後は、新事業体系への移行が必要であるが、授産支援については、就労移行支援事業や就労継続支援事業へ移行した民間事業所に委ねると共に就労相談支援については、雇用支援事業団に委ねることで、この事業は、平成20年度(平成21年3月)で廃止していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新体系サービスへの移行動向は、民間事業所を微増であるが、新規参入した民間事業所も1箇所ある。国・東京都さらに、区独自の移行促進策を打ち出し、積極的に誘導していく必要がある。 企業就労のための職業準備訓練や就労継続支援は、杉並区障害者雇用促進事業団が3障害を対象とした就労支援体制を整備する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新体系へ移行した民間事業所への就労支援の技術指導や杉並区障害者雇用促進事業団との連携強化を促進し、当事業が培った精神障害者へ就労支援事業がスムーズに委託できるよう体制を整える。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者地域生活支援事業					整理番号	270	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者生活支援課	コード	091134	連絡先電話番号	3391-1976	昨年度整理番号	275	昨年度枝番号			
係名	地域生活支援係	上位施策名					No				
予算事業名	障害者地域生活支援事業	コード	34950	障害者の地域社会での自立支援					34		
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 障害者自立支援法 (2) 杉並区立保健医療センター条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	1、相談支援事業:生活相談、障害福祉サービス利用の相談・申請受付(新規申請者) 2、地域活動支援センター事業:障害者への憩いの場の提供、自主活動支援、講座・夕食会の実施等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 精神障害者が自己選択・自己決定に基づき、必要な支援を受けながら、社会参加し、自分らしく自立した生活ができる。また、障害者同士の相互支援活動や区民のボランティア活動の促進により地域の支えあいの輪を広げていく。					
	活動指標名(式)	(1) 相談件数 (2) 利用者総数(延人数)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)実施1日あたりの相談件数 (2) (代)実施1日あたりの相談件数+オープンスペース利用者数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	5,678	6,000	5,574	5,800	5,620	5,800	6,000	93.7	
	活動指標(2)	人	10,622	11,000	9,789	10,000	10,818	10,000	11,000	98.3	
	成果指標(1)	件				20	23	24	25	92.0	
	成果指標(2)	人	33	35	32	34	32	33	35	91.4	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,850	4,259	3,957	2,784	4,160	6,209	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.07 2.00	3.15 2.00	3.09 2.00	3.15 2.00	3.18 2.00	4.15 2.00	成果指標(1)について 前年度までは登録者 一人あたりの相談件数 だったが、登録者以外 からの相談が増加した ため変更。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,937	28,539	27,995	28,539	28,811			37,599
		非常勤職員分	千円	5,760	5,780	5,780	5,660	5,660			5,660
	総事業費 ++	千円	37,547	38,578	37,732	36,983	38,631	49,468			
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,613	6,430	6,769	6,376	6,874	8,529			
	財源	受益者負担分	千円	161	194	138	194	144			144
		国・都等からの支出金	千円	21,559	20,886	20,886	9,920	10,731			1,622
特定財源計 +		千円	21,720	21,080	21,024	10,114	10,875	1,766			
差引:一般財源 -		千円	15,827	17,498	16,708	26,869	27,756	47,702			
受益者負担比率 ÷	%	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3				
18年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	相談支援事業:4月に自立支援法障害福祉サービス利用相談・申請窓口開設		1		式	4,160					
	7月にピア電話相談開始。(月1回)										
	地域活動支援センター事業:5月に地域交流の目的で「みんなのつどい」										
	(音楽を中心とした集い)を開始。										
その他 (他の自立生活支援センターとの合同講座・自立支援協議会設立準備)							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 270 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	108.2	18年度予算 執行率%	149.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年の新規事業 月・金曜日も事業開設 精神障害者退院促進事業の開始 17年度以前からの居宅介護受給者の更新手続き・サービス調整業務を保健センターから引き継ぐ。ピア相談日の増設 ボランティアの協力により自主活動の支援を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年4月より、障害者自立支援法施行。精神障害者からの障害福祉サービス申請受付を実施。平成18年度に知的障害者向けの支援センターが開設し、区内3支援センターになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	通所施設が閉所する土日に本施設を憩いの場として利用したい・曜日を問わず、気軽に日常生活に関する相談をしたい。自立や就労について情報がほしいというニーズがある。また、関係機関からは、困難事例についての相談・技術協力、関係機関ネットワークの拠点としての機能を発揮することが期待されている。					
	今後の予測	精神障害者の障害福祉サービスの相談・申請受付・サービス調整業務をオブリガードに集中することにより、また、社会的入院患者の地域移行に伴って相談支援の増化が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 祝日以外は毎日、相談支援・憩いの場を実施し、障害者の生活を支援できる。知的(すだち)、身体(やなぎくぼ)両センターが民営化している中、支援センターにおける調整的役割を当事業が担うことが可能である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 4月から人員1名増であるが、今年度より精神障害者の障害福祉サービス受給者全ケースを担当することになること、退院促進事業の開始により、個別対応が不十分になることが予測される。 理由または具体的内容: 障害福祉サービス受給者への相談・サービス調整、退院促進事業の目標値を達成するため、人員を整備していく必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相談と自主的な活動が主な事業のため、当面利用料の徴収は考えていないが、東京都下の支援センターの同行を視野にいれ、検討していく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容 居宅介護利用者等、継続支援が必要な障害者の増化、退院促進事業開始による業務量の増加。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 当区では、協働を担うことが可能な精神障害者領域における法人など、民間団体の育成がおこなわれているのが現状である。当面は相談体制の整備や関係機関との連携を図り、本事業を推進することが要請される。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 精神障害者の地域移行や社会参加の拡大が進み、当事者からの相談や関係機関との連絡調整が増化すると予想される。このことから、相談体制の整備や関係機関とのネットワーク強化を図ることが不可欠である。また、障害者自立支援法サービス利用者の増加、退院促進事業の実施にあたり、医療法人やNPOなど民間事業者の連携や人材育成が必須である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者自立支援法により施設・事業体系の早急な見直しが求められる。当事業は精神領域における相談支援センターとしての役割を一層果たすことが可能である。しかし、障害福祉サービス利用についての相談対応が大きな業務量となっており、今年度退院促進事業を開始するにあたり、人的資源の確保が必須である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 退院促進事業による地域移行者の増加に対応できるよう体制を整備していく。 土日の相談需要の増化と危機管理体制のため、職員の複数配置が必須。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者グループホーム					整理番号	271	枝番号								
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	276	昨年度 枝番号							
係名		管理係		上位施策名				No									
予算事業名		精神障害者施設		コード	35150	障害者の地域社会での自立支援				34							
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		8年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="font-size: small; display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>政策番号</td> <td>3</td> <td>施策番号</td> <td>5</td> <td>事業コード</td> <td>21</td> </tr> </table>		政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21			
	政策番号	3	施策番号	5	事業コード	21											
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者グループホームを設置・運営する社会福祉法人等				根拠法令等										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		精神障害者グループホームを設置・運営する社会福祉法人等に対し、運営経費の一部を補助する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
活動指標名(式)		(1) 区内運営補助施設数 (2) 入居者数(区補助金対象者)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 精神障害者がグループホームを退所し、地域で生活を始めた人数 (2)											
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
	活動指標(1)			3	3	3	4	6	7	9	66.7						
	活動指標(2)			12	13	13	17	21	25	33	63.6						
	成果指標(1)			2	2	2	3	2	3	4	50.0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,336	33,830	31,057	38,350	26,552	37,026	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.25	0.37	0.25	0.25	0.25								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,275	2,265	3,352	2,265	2,265	2,265							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	32,611	36,095	34,409	40,615	28,817	39,291								
	単位あたりコスト(-)÷		円	10,870,333	12,031,667	11,469,667	10,153,750	4,802,833	5,613,000								
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	32,611	36,095	34,409	40,615	28,817	39,291									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)							
		グループホーム運営費助成						9	所	26,532							
		その他 (需用費)								20							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	271	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	150.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	123.5	18年度予算 執行率%	69.2
	平成18年度から障害者自立支援法施行に伴いグループホームの運営費の一部は自立支援給付費として支給されることになったため、運営費補助金として支払う額が減額した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度は3所であったグループホームを1所増やす予定であったが、3所増となった。 (運営団体は2団体)
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区が補助を開始した平成8年時点では杉並区で1所であったグループホームが、平成18年度末には区内で6所にまで増加した。精神障害者に対する施策充実の一つとして、地域社会での生活の場として、グループホーム等の普及を図る。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規施設の開設補助、安定した運営のための補助金の増、退所に向けた入居者の自立支援の充実としての身分保障制度の創設などの要望がある。
	今後の予測	国や都は、地域生活基盤の充実を図る施策を実施している。都は「障害者地域生活支援・就労促進3ヵ年プラン」として、グループホームの集中整備を図っており、グループホーム設置者負担の特別助成を行うこととしている。今後しばらくの間はこの施策が続くことが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 入居者に対し日常生活における援助を行うことにより、精神障害者が地域での生活を継続することができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: グループホーム入居者は医療面での支援から生活面の支援まで多岐に渡っていることから、国及び都では既存の訓練型に加えて長期利用が可能な生活型グループホームへも補助を行うことになった。区でもグループホームの多様な運営基準を検討する必要がある。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法施行により、平成18年度から医療費及び障害サービス利用の自己負担が増となっており、グループホームに対しても利用料を納めていることから、さらに区で負担を課するのは難しい。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 運営団体の財政基盤が弱いことから、補助金の減額は難しい。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 平成18年度中は、補助金対象団体が区内で2団体増、他区市町村で3団体増となった。(補助金は区で支給決定を受けた人が対象となるので、他区市町村のグループホームの運営団体に補助することもある)精神障害者のグループホームは、障害の特性を踏まえた多様な援助が必要であることから、運営団体がその特性を生かしたサービスが提供できるよう支援していく。	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国及び都の方針同様に、区においても精神障害グループホームの増設を計画している。杉並区保健福祉計画では、平成23年度までに区内に精神障害者グループホームを、3所増やす計画を立てている。今後さらに精神障害者の地域生活における生活基盤の充実を目指す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 グループホーム増設のためには運営団体の確保が必須である。都の「障害者の地域生活支援・就労促進3ヵ年プラン」による特別助成を紹介するなど、積極的に働きかけを行っていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成18年度から障害者自立支援法施行に伴い、グループホームの運営費の一部は自立支援給付費として支給されることになったため、運営費補助金として支払う額が減額した。平成19年度には自立支援給付費にさらに上乗せした形で運営費を支給することになったため、補助金のうち運営費の部分は大きく減額となる。補助金のうち施設借上費の部分については、グループホームの増設、グループホーム入居者の増により、平成19年度より増額となることが予想される。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム					整理番号	273	枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先 電話番号	1146	昨年度 整理番号	278	昨年度 枝番号		
係名					障害者福祉係		上位施策名			No		
予算事業名					知的障害者(児)位置探索システム		コード	34855		障害者の地域社会での自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		愛の手帳を所持する住宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)		(1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱		(2)			
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		知的障害者(児)を自宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		知的障害者(児)が行方不明になった場合の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。			
	活動指標名(式)		(1) 対象障害者(児)数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 登録料・利用料・探索情報料(生活保護受給者用)の合計額			
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		名	22	31	27	37	28	32			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		千円	192	430	233	430	212	364			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	199	442	243	442	223	375	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	192	430	233	430	212	364			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,109	1,348	1,149	1,348	1,129	1,281			
	単位あたりコスト(-)÷		円	50,409	43,484	42,556	36,432	40,321	40,031			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	220	220	220	220	220	220		
特定財源計 +		千円	220	220	220	220	220	220				
差引:一般財源 -		千円	889	1,128	929	1,128	909	1,061				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		事業委託料								212		
		事務費								11		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 273 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	75.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	50.5
		計画時の見込みに比べ、利用者の伸びが小さかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度事業開始				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	民間事業者にも携帯電話を利用した同様のサービスがあり、新規の利用希望者の増加は見込まれない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護者の精神的負担の軽減に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 現在行っている事業内容のままでは、これ以上の成果を向上させるのは難しい。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 既に位置探索料を負担しており、これ以上の自己負担は望めない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 低コストに設定した事業のため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報等で周知に努める。新機種等の開発情報を常につかみ、同コストで高精度の機種の提供に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間事業者が行うサービスの動向を見ながら、区が行う事業の内容や方法について、検討していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 不安を抱える社会情勢を反映し、微増傾向が予想される。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置						整理番号	405	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課			コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	419	昨年度 枝番号	
係名		管理係						上位施策名		No		
予算事業名		心身障害者福祉措置			コード	31350	障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者				根拠法令等		(1) 身体障害者福祉法、第9条、9条2、11条2、18条、18条2 (2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則 (3) 児童福祉法21条6、7、8			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		補装具交付及び障害者支援施設への入通所委託措置				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		身体障害者福祉法に基づき、障害者への補装具の交付を行い、 身体障害者の心身の健康保持、増進を図る。			
	活動指標名(式)		(1) 補装具の交付及び修理事件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 補装具交付件数 ÷ 手帳所持者数 (2)			
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		件	4,582	4,300	5,170	5,200	2,638	0	0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	39	37	45	20	22	0	0		
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	142,348	123,285	178,424	132,051	102,496	7,085	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.09	8.09	5.92	2.50	2.50	2.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	73,619	73,295	53,635	22,650	22,650	22,650		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	215,967	196,580	232,059	154,701	125,146	29,735			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	47,134	45,716	44,886	29,750	47,440				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	215,967	196,580	232,059	154,701	125,146	29,735				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		身体障害者福祉措置(補装具の交付及び修理)						2,485	件	52,399		
		更生医療の給付						191	件	20,812		
		身体障害児福祉(補装具の交付及び修理)						153	件	19,702		
		進行性筋萎縮症者療養等給付費						12	件	7,277		
		その他 (身体障害者相談員・更生訓練費等)								2,306		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 405 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	50.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	77.6
	平成18年10月より、補装具の一部種目(ストマ装具等)が、地域生活支援事業の「日常生活用具」に移行されたため、未執行額が発生した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるをえない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。手帳所持者数 平成16年度 11,579人 平成17年度 11,509人 平成18年4月 11,966人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	補装具の種類を増やしてほしい。判定方法を簡易に改善してほしい。自己負担金の低減希望がある。
	今後の予測	法改正により15年度から施設入所が措置から契約に変わったが、受け入れ態勢から見て、入所者数に大きな変化はないと見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者支援施設入所者及び在宅生活者に対して最も必要としているサービスを提供している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 引き続き、更生援護施設入所の体制を整えておく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在、施設入所者及び補装具の交付については、障害者の所得に応じて、自己負担金制度を設けている。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補装具は国の基準で金額が定められている。また、手帳所持者の増加している現在、高齢者の介護保険への移行にもかかわらず、コスト削減はきわめて困難であると思われる。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 給付決定まで行政でそれ以後は事業者に製作を委託している。
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行に伴い、多くの事業が障害者自立支援サービス及び地域生活支援事業に移行した。今後、障害者支援施設への入所委託を継続して行うとともに、身体障害者相談員との連絡を綿密に行っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成18年4月より、更生医療は自立支援医療として、障害者自立支援サービスに移行。 平成18年10月より、進行性筋萎縮症者療養等給付費、補装具の交付・修理、更生訓練費が、障害者自立支援サービスに移行。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談			整理番号	407	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093815	連絡先 電話番号	4302	昨年度 整理番号	421	昨年度 枝番号		
係名					高円寺事務所 管理係			上位施策名	No			
予算事業名					福祉相談			コード	35350		障害者の地域社会での自立支援	34
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 福祉相談に来所した聴覚障害者		(1) 身体障害者福祉法、第11条、11条の2 (2) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			福祉事務所での相談時の手話通訳(13年度より)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 手話通訳相談により聴覚障害者の利便性の向上を図る。						
	活動指標名(式)			(1) 手話通訳相談件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)手話通訳相談数 前年度比 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		件	25	45	22	45	29	45	45	64.4	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	56	180	88	205	132	100	100	132.0	
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	388	411	393	411	382	411	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分		千円	317	318	318	311	311	311		
	総事業費 + +		千円	705	729	711	722	693	722			
	単位あたりコスト(-)÷		円	28,200	16,200	32,318	16,044	23,897	16,044			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	705	729	711	722	693	722				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			手話通訳者謝礼					3	人	382		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 407 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	64.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.9
		手話通訳実施日が祝日と重なるなどの理由で実施回数が予定を下回ったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	手話相談件数は年度毎に変動が見られる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	手話相談は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)				
	今後の予測	今後も現状のまま推移すると考える。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:コミュニケーションにハンディキャップのある聴覚障害者に対話する手段を増やして、福祉事務所に相談しやすくすることは重要であるが、対象が限定される。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:聴覚障害者団体等を通じてPRを図り、利用者を拡大する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:相談という事業の性質上、受給者負担は考えにくい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費は人件費であり、額が定められているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 手話通訳は現在個人の通訳者に委嘱しているが、今後NPO等の団体を委託先として確保できれば、相談日時の制約等のないより利用しやすいサービスを提供できる余地がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 Fax等により予約してから来所すれば、利用者が手話通訳サービスを受けられるシステムの構築。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対応可能な手話通訳団体がない。 相談内容が個人情報に係る内容に及びため個人情報保護との関係で、ボランティアの利用が難しい。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 利用者が希望する時に、随時利用可能なシステムの構築に向けて検討を進める。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			自動車改造費等の助成					整理番号	408	枝番号	
担当部課名			保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	422	昨年度枝番号
係名			管理係						No		
予算事業名			福祉機器給付・貸与等		コード	33150	障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 在宅の重度身体障害者、愛の手帳所持者(自動車教習費助成のみ)				(1) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱 (2) 杉並区心身障害者自動車運転教習費用助成事業運営要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者に対し、自動車改造費及び自動車教習費を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 日常生活の利便及び生活圏の拡大、社会復帰の促進を図る。				
	活動指標名(式)		(1) 自動車改造費助成件数 (2) 自動車運転教習費助成件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年度伸び率(自動車改造費助成) (2) 対前年度伸び率(自動車運転免許助成)				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)		件	7	6	4	5	2	0	0	
	活動指標(2)		件	5	5	3	5	2	0	0	
	成果指標(1)		%	100	150	57	150	50	0	0	
	成果指標(2)		%	83	100	60	160	67	0	0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,742	1,464	989	1,794	598	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05		0.05		0.05		0.05	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	455	453	453	453	453	453	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	2,197	1,917	1,442	2,247	1,051	453		
	単位あたりコスト(-)÷		円	313,857	319,500	360,500	449,400	525,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	2,197	1,917	1,442	2,247	1,051	453			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			自動車改造費					2	件	268	
			自動車運転教習費					2	件	330	
			その他 ()							0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 408 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	40.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	40.0	18年度予算 執行率%	33.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	道路交通法の改正により知的障害者も運転免許証を取得できるようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	身体障害者の行動範囲の拡大につながり、この制度の存在意義は大きい。現在、改造内容は駆動装置のみであるが、改造の対象になっていない車いす用のリフトの設置等の改造への要望が多い。					
	今後の予測	在宅の障害者に対する支援であり、今後とも継続していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 重度身体障害者に自動車の改造に要する経費等を助成することにより、社会復帰の促進を図ることに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本制度の周知についての工夫を要する面もあるが、対象者が限定されるので、現状を変えるような効果は期待できない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在も所得による制限がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 処理件数も少なく助成額も都の基準で定められているので、コストを下げるのは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区から対象者への助成事業のため、協働は考えられない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(2) 理由 平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行した。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付						整理番号	409	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課	コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	423	昨年度枝番号				
係名	管理係	上位施策名						No				
予算事業名	福祉機器給付・貸与等	コード	33150	障害者の地域社会での自立支援						34		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、難病患者等		(1) 重度身体障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都) (2) 杉並区重度心身障害者(児)等福祉機器給付等事業要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	在宅の重度の心身障害者(児)等に対して特殊寝台などの福祉機器を給付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者(児)等に福祉機器を給付することにより、在宅の障害者(児)及び家族の日常生活をより快適にする。								
	活動指標名(式)	(1) 福祉機器給付件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年度比(福祉機器給付件数) (2)								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	件	212	200	249	250	141	0	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	87	94	117	100	57	0	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,149	15,491	20,633	16,514	9,994	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.38	2.38	4.04	0.05	0.05	0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,658	21,563	36,602	453	453	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	39,807	37,054	57,235	16,967	10,447	0				
	単位あたりコスト(-)÷	円	187,769	185,270	229,859	67,868	74,092					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	39,807	37,054	57,235	16,967	10,447	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)						
	福祉機器の給付(特殊マット)		3		件	95						
	福祉機器の給付(特殊寝台)		6		件	887						
	福祉機器の給付(入浴補助用具)		20		件	776						
	福祉機器の給付(特殊便器等)		112		件	8,236						
その他 ()					0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 409 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	56.4	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	60.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険が開始された12年度以降は給付件数が半減した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	機器が限定されていることに対する要望がある。					
	今後の予測	重度の心身障害者(児)等に福祉機器を給付し、在宅での安定した日常生活を送ることができるようになるため、事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので、障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 快適な在宅生活のための一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在の事業は平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行し、給付機器品目の変更等事業体系が変わったため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行の所得に応じた自己負担で十分と考える。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 給付決定は機械的に行われるものでなく、ケースワークの中から見出されてくるものであるため、単純なコスト原則による低減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 給付決定は行政で行い、本人への給付、機器の取り付け・使用説明を委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行された。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成						整理番号	410	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001	連絡先 電話番号	1144	昨年度 整理番号	424	昨年度 枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				福祉機器給付・貸付等		コード	33150	障害者の地域社会での自立支援		34		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	事業 コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳を所持する在宅の重度身体障害者				(1) 杉並区重度心身障害者(児)在宅改造費助成実施要綱 (2) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			障害者の居宅生活の利便を図るため、手すりの取り付け、段差の改修、移動の円滑化などに要する住宅改造費を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅生活を可能とするとともに、介護者の負担を軽減する。				
	活動指標名(式)			(1) 住宅改造費助成件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年度比(住宅改造費助成) (2)				
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		件	21	31	54	50	30	0	0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	59	150	258	93	56	0	0		
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,165	18,850	20,544	13,054	8,006	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	455	453	453	453	453	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	14,620	19,303	20,997	13,507	8,459	0			
	単位あたりコスト(-)÷		円	696,190	622,677	388,833	270,140	281,967				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	14,620	19,303	20,997	13,507	8,459	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			住宅改造費の助成(小規模改修)					21	件	2,070		
			住宅改造費の助成(中規模改修)					6	件	2,510		
			住宅改造費の助成(屋内移動設備)					2	件	2,039		
			住宅改造費の助成(昇降機)					1	件	1,387		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 410 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	60.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	61.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行された。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	介護保険の開始により高齢者への助成件数は減少したが、重複化する若年層への助成件数は増加している。都は、改造ごとの助成を中規模改修として一本化し利便を図った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	住宅改造の完了までに長い時間を要する。手続きが煩雑である。				
	今後の予測	重度化の進む障害者への多様な対応が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:在宅生活をする重度障害者の利便と安全の確保、並びに介護者の負担軽減に大きな位置を占めている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:設備の高度化、高額化に対応するには、事業費の拡大が必要となる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現行制度中の自己負担分で妥当と判断する。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:個々の障害に応じた改造にするため、作業療法士や理学療法士などの意見を踏まえ、十分な調査検討を行う。その中で、経費節減を図る工夫が盛り込まれている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 給付決定は行政で行い、事業者には改造指示内容に従い改修工事を委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年10月より、地域生活支援事業の中の一事業へと移行された。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健相談						整理番号	462	枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	4525	昨年度 整理番号	476	昨年度 枝番号			
係名		保健予防係		上位施策名				No					
予算事業名		精神保健福祉対策		コード	47550	障害者の地域社会での自立支援				34			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神障害者及びその家族並びに一般区民				根拠法令等		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第41条） (2) 杉並区精神保健事業実施要領 (3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(1)各保健センターの保健師による相談（電話・面接）及び訪問指導を行っている。 (2)各保健センターにおいて精神科専門医による相談日を設け、相談を行っている。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		精神保健に関する知識、理解を深め、精神疾患の早期発見・早期治療・再発防止・社会復帰ができる。				
	活動月（代）相談者実人数		(1) 精神保健相談・保健指導延人員（医師・保健師） (2) 精神保健相談回数（医師）				成果指標名（式）（代）＝適当な指標がない場合の代替指標		(1)（代）相談者実人数 (2)（代）訪問指導延人数				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)			11,564	11,000	12,822	12,000	16,018	12,822	13,000	123.2		
	活動指標(2)			150	174	153	174	166	153	174	95.4		
	成果指標(1)			2,601	2,500	2,754	2,600	2,667	2,754	2,700	98.8		
	成果指標(2)			1,751	1,600	1,699	1,600	1,468	1,699	1,700	86.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,496	5,422	5,648	5,421	5,435	5,956	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.65 0.00	6.55 0.00	5.80 0.00	6.05 0.00	6.05 0.02	6.17 0.17	活動指標(1)(2)は16年度から開始したアクション専門相談(36回実施)は含まない			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	60,515	59,343	52,548	54,813	54,813	55,900				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	57	481				
	総事業費 + +		千円	66,011	64,765	58,196	60,234	60,305	62,337				
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,708	5,888	4,539	5,020	3,765	4,862				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	374	374	399	428	428	608			
特定財源計 +		千円	374	374	399	428	428	608					
差引:一般財源 -		千円	65,637	64,391	57,797	59,806	59,877	61,729					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		医師等謝礼(専門医師及びグループワーカー)						166	回	5,162			
		役務費(患者票送付等郵送料)								185			
		需用費(書籍等購入、記録票等印刷)								88			
		その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 462 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	133.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	95.4	18年度予算 執行率%	100.3
	自立支援法の制定により、18年4月に自立支援医療に切り替えるため、制度の周知や未申請者への勧奨を行った。そのため、印刷代・郵送料が計画予算を上回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	16年度から関係者へのスーパーバイズと関係機関の連携強化を図るため、アディクション等専門相談を開始した。18年度からは、様々な困難事例に対応できるようアディクション等専門相談として対応枠を拡大し幅広い関係者が利用するようになった。 区報の精神保健相談を「こころの相談」とし認知症相談を「ものわすれ相談」として掲載し、区民が相談しやすい名称とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	初回相談者の推移 昭和50年度222件 昭和61年度409件 平成10年度563人 平成18年度900件 相談数の推移 平成10年6,000件 18年度14,610件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療機関と違い、患者本人が来所できなくても困っている人が相談に来ることが出来る機関として評価されている。しかし、種々の対応困難事例の増加により、より専門的な対応に期待が寄せられている。(困難事例については多くの関係者が関わっているが、それぞれの役割分担や対応について、より専門的な助言指導の必要性が求められている。				
	今後の予測	社会的ストレスの増加による心の病の増加、長期入院患者の退院促進等により、今後も療養相談の需要は増加すると思われる。また、引きこもりケースへの対応等で精神科専門医の同伴訪問相談の必要性が高くなることが予測される。しかし、地域生活支援については、自立支援法の相談支援事業の民間委託により、減少する可能性がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保健センターで実施している精神保健相談は、地域に密着した第1の相談の場として、その存在意義は大きい。特に精神障害者の自立・社会復帰は医療・保健との密接な関わりなしには果たせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:さらにPRを進めていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法律に基づく精神保健相談事業に、受益者負担は馴染まない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費のほとんどは、専門医師への謝礼であり削減する余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 精神障害者の日常生活上の相談は地域生活支援センター等で対応できるが、未治療者、医療中断者の相談及び医療へのつなぎや困難ケースの対応等は保健センターの役割として求められているため、行政が実施しなければならない事業である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区で実施する相談は、民間の医療機関や相談機関だけでは解決できないものがもちこまれており、年々、複雑・困難かつ専門性を要求されてきている。それらの相談に対し、スーパーバイズする体制や関係機関との連携強化を図り、困難事例に対応する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 アディクション専門相談の利用対象者をアディクションに限定せず、困難事例や虐待事例、関係機関との連携が不可欠な事例等、利用対象者を拡大するとともに、困難事例に対応する職員のレベルアップと連携強化を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 アディクション等専門相談でケースへの面接を専門家と担当者が共に行う機会を増やし、対応方法や事例の共有を行うことにより、職員の資質向上を図れるようにしていく。予算は変更なく現状のまま対応する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者社会復帰訓練						整理番号	463	枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	477	昨年度枝番号		
係名		保健予防係		上位施策名				No				
予算事業名		精神保健対策		コード	47500	障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 回復途上にある精神障害者				根拠法令等		(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第2条 (2) 杉並区精神障害者デイ・ケア事業実施要領 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各保健センターで、ミーティングやレクリエーション、創作活動などを実施する。必要に応じて個別相談を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		集団活動を通じて、円滑な対人関係や日常生活習慣を習得し、社会復帰と社会参加の促進をはかる。			
	活動指標名(式)		(1) 参加者延人数 (2) 実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 参加者実人員中社会復帰訓練を終了した者の数 (2)			
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	4,833	4,900	3,567	3,600	3,440	3,600	4,000	86.0		
	活動指標(2)	回	384	390	380	380	384	380	380	101.1		
	成果指標(1)	人	30	25	27	20	26	20	25	104.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,800	12,933	12,021	12,219	11,656	12,260	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数 (常勤 非常勤)	人	4.52 0.00	4.22 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	4.22 0.35	4.44 0.85				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	41,132	38,233	18,120	18,120	38,233	40,226			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	991	2,406			
	総事業費 + +	千円	52,932	51,166	30,141	30,339	50,880	54,892				
	単位あたりコスト(-)÷	円	10,952	10,442	8,450	8,428	14,791	15,248				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	52,932	51,166	30,141	30,339	50,880	54,892				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)						
	報償費(ソーシャルワーカー、医師、ボランティア等)		384		回	11,153						
	役務費(交通費、保険料)					383						
	需用費(一般用品類他)					120						
	その他 ()					0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 463 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.1	18年度予算 執行率%	95.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		17年度より参加者の評価を行い対象者に応じたプログラム体制とし、従来週2回参加していた人を週1回にした。また作業所を利用している方などは終了するなど、参加者の整理をしたために参加者延べ人数が減っている。					
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	53年西保健所で開始、56年に東・南保健所、60年上井草、平成3年和泉保健センターで開始となる。作業所は57年1箇所、平成18年16箇所。平成11年区立の地域生活支援センター開設。53年開催回数93回、18年度384回、17年度より、対象者に応じたプログラム体制に変更した。病院の退所後、地域生活に移行して間のない者を対象とするプログラム「デイケアA」と、デイケアAに1年から2年程度参加経験のある集団活動に慣れた者を対象とするプログラム「デイケアB」に分けた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	引きこもり状態、退院直後の方などが生活リズムを確立し地域社会での活動(就労を含む)を始めるための第1歩の場として期待が大きい。回数増の要望がある。					
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により、作業所や地域生活支援センターは就労支援を充実させるなど多様化するとともに利用者に自己負担が生じることとなるが、引きこもり状態や退院直後のケースにとって、これらの施設に通えるようになるまでの社会復帰の足がかりとして今後も本事業の果す役割は大きい。訓練終了後の多様な社会参加の機会と場が自立支援法により充実することが期待される					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 身近な地域で日常生活訓練ができ、その訓練の場面に地域住民との交流等の設定により、より円滑な社会参加、社会復帰が期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 退院直後などまだ慣れていない人向けのグループと、集団に慣れてきた人向けのグループを行い、プログラムも利用者の状態に合わせた内容にしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 参加すること自体が社会復帰の訓練になっており、受益者負担を導入することはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最小限のコストである					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 社会的入院患者の解消のため、退院促進事業が区でも始まった。本事業は参加期限の中で社会復帰に向けて訓練していく場として、医療との連携も必要であり当面行政が行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態	地域の中でデイケア事業を行える精神科クリニックが出てきた場合、委託は可能である。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 共同作業所が自立支援法における就労支援や地域活動支援センターに移行し利用料を徴収していく中、今後の本事業の方針を検討していく必要がある。移行状況を見ながら担うべき役割を分担していき、地域住民に対して精神障害者の理解をすすめる働きかけや当事者活動の支援や社会参加を強化していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 社会復帰訓練事業の終了者が自主的活動を展開できるよう、精神障害者等の理解を進めるための講座を精神保健福祉ボランティアが自ら企画開催していくよう地域大学等と共同し支援していく	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	17年度からプログラム変更をしていったため、効果等を評価していく。精神障害者が自主的活動を展開できるような内容としていき、精神保健福祉ボランティア等の積極的な活用もはかかっていく。予算としては大きな変更は予定していない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健福祉連絡協議会運営						整理番号	464	枝番号				
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	478	昨年度枝番号				
係名		保健予防係		上位施策名						No				
予算事業名		精神保健対策		コード	47500	障害者の地域社会での自立支援				34				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 精神保健福祉事業に関する機関及び団体の代表者、学識経験者等				(1) 杉並区精神保健福祉連絡協議会設置要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		精神保健福祉に関する取り組みについての情報交換、精神障害者の地域ケアの充実のための連携体制の確立、心の健康の普及活動等に関して年2回程度の協議会を開催する。また、協議会の中で出された課題や検討テーマによって必要時事務担当者会を開催して検討				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における関係機関・団体とのネットワークを図り、精神障害者に対する地域ケアを充実し、区民の心の健康の保持増進を図る							
	活動指標名(式)		(1) 協議会開催回数 (2) 実務担当者会の開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 意見、情報交換を行った団体数 (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	2	2	3	3	3						
	活動指標(2)		回	0	1	2	1	0						
	成果指標(1)		団体数	17	17	17	17	17						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	119	238	159	238	222	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80 0.00	0.83 0.00	0.60 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,280	7,520	5,436	3,624	3,624	0				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	7,399	7,758	5,595	3,862	3,846	0					
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,699,500	3,879,000	1,865,000	1,287,333	1,282,000						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	7,399	7,758	5,595	3,862	3,846	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		報償費(委員謝礼)								196				
		需用費(紙類、参考図書)								26				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 464 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	93.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度は、杉並区障害福祉計画作成にあたり、協議会委員から意見を出してもらった。また、精神保健福祉連絡協議会の再編により、従来より回数を増やし議論できる体制を強化した。				
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成5年に障害者基本法、平成7年に精神保健及障害者福祉に関する法律の改正等により、精神障害者が障害者として明確に位置づけられた。平成16年には心の健康問題の正しい理解のための「こころのバリアフリー宣言」がだされた。平成17年には障害者自立支援法が制定され、精神障害者も他障害と同じようにサービス提供される体系になった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	精神障害者に対する施策の充実や当事者活動への支援、区政への参画等が期待されている。				
	今後の予測	18年4月障害者自立支援法が施行され、地域生活における精神保健福祉事業の推進のために、精神分野だけでなく3障害での連携が重要になる。当事者の区政への参画を具体化させるため、協議会委員に加えることも含めて検討する必要がある。				
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:精神障害者が地域で自立して生活するためには、保健、医療、福祉等様々な側面からの総合的支援体制が必要である。そのためには、関係機関、団体の連携、ネットワークの構築が不可欠である				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:自立支援法の施行に伴い、3障害の枠を越えた障害福祉の推進について協議する会議体を設置する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容::区長が委嘱した協議会委員の報償費で受益者負担には馴染まない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経費の大部分は、委員の報酬で下げる余地はない。				
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 障害福祉計画の策定、当事者の区政参加について区とともに検討を行い施策に反映させた。障害者福祉の推進のため、さらに実質的な協議が可能となる組織体制の整備が必要である。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					
今後の 事業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年4月から杉並区障害者福祉推進協議会を設置・運営し、障害者施策に反映する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	障害者の地域における自立した生活の実現に向け、新組織において、障害福祉計画等の進捗状況の評価や検証を行うと同時に、地域の福祉基盤の整備などの課題を適切に取り上げ、区民の意見を公平・的確に施策に反映することが課題である。 専門委員会での率直な意見交換とコンセンサスを得る努力が必要である。				
20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	本協議会と障害者福祉懇談会を統合し、精神障害についても他の障害とともに障害福祉推進協議会の中で協議する。また、精神保健医療については、心の健康づくりを幅広く健康づくりという枠の中で検討していけるよう、地域保健推進協議会に統合する。				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神保健普及啓発						整理番号	465	枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	4525	昨年度 整理番号	479	昨年度 枝番号		
係名		保健予防係		上位施策名						No		
予算事業名		精神保健対策		コード	47550	障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		60 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		一般区民		根拠法令等 (1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第3条 (2) 杉並区精神保健事業実施要領 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心の病気の予防、精神疾患の正しい理解のため講演会を開催する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民が心の問題について関心をもち予防や早期対応ができるようになる。近年増え続けているうつ病やひきこもりや依存症等心の問題を抱えた方もしくはその家族が疾患への理解を深め、対応方法を学べる。また予防や再発防止について理解できる。					
活動指標名(式)		(1) 講座参加者 (2) 実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	345	345	345	350	483	350	350	138.0	
	活動指標(2)		回	12	11	11	10	10	10	10	100.0	
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円		532	496	590	535	689	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人		0.50 0.00	0.50 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.70 0.00	予防や早期対応については適当な指標がないため 17年度まで社会復帰訓練の中に各保健センターの精神保健学級の予算が入っていたため、18年度から精神保健普及啓発として別枠にした。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	4,530	4,530	5,436	5,436	6,342			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	5,062	5,026	6,026	5,971	7,031			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	0	14,672	14,568	17,217	12,362	20,089			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	5,062	5,026	6,026	5,971	7,031				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		報償費(講師謝礼)								306		
		需用費(参考図書等)								229		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 465 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	138.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	90.7
----------------------------	----------------------	-------	----------------------	-------	----------------	------

前年度の改革案の取り組み状況
(19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)

18年度は家族への支援のための講座を展開し、終了後も会が継続するよう支援した。今年度も自殺予防の一つとして、うつ病患者をもつ家族支援の講座を行い定着させていく。社会教育センターと共催でひきこもりの講演会を行い幅広い層に啓発を行った。

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年度3回実施、134名参加。テーマは心の病について家族のかかわり方、アルコール依存症について。 平成10年度19回実施626名参加。テーマは思春期、心の病について、家族の対処の仕方など。平成18年度は、引きこもり、うつ病、統合失調症、依存症についてなど。家族会主催での統合失調症についての講演会も開催されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各センターで時期やテーマを調整し実施している。参加者アンケートからはどのテーマも好評であり継続した講座の開催を希望されている。既に問題を抱えた家族の参加が主である。
	今後の予測	時代のニーズに応じて学級の取り組みも変化させ、問題をもった家族のみならず広く心の健康づくりとして、一般区民にも精神疾患の正しい理解がひろがるような取り組みが必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 他分野では開催しない精神保健についての講座は、問題をもっている区民にとっては情報を得る大事な機会となる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 他分野では開催しない精神保健についての講座は、問題をもっている区民にとっては情報を得る大事な機会となる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)	協働等による成果と課題: 一部社会教育センターや地域大学と共に講座をもち、民間団体と協働企画したのもあった。テーマによっては学校・産業分野・NPOなどと連携し、幅広い対象への働きかけが必要である。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会的ストレスが増加する中、自殺予防、うつ、ストレス等の心の健康問題に関する知識や対応方法について各分野と連携した取り組みが必要である。また、精神障害者に関する偏見の払拭についての取り組みも精神保健福祉ボランティアや社会教育と連携し引き続きおこなっていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 より広い対象者への普及啓発に向けて、中小企業、学校などの連携が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 うつ病対策についての普及啓発を17年度より増額している。今後「自殺対策」として高齢者・働き世代・子育て世代への対象別の啓発を他事業と組み合わせるよう検討が必要である。	